

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/S 202B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																							
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ラオアグ地区/イロコス・ノルテ州、レガスビ市/アルバイ州、ダラガ町/アルバイ州、タグピララン市/ボホール州																						
2. 調査名	地方都市上水道計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.80	M/P 1) 2)	56,480 内貨分 21,860 外貨分	34,620																				
3. 分野分類	公益事業/上水道	F/S 1) 2) 3)	16,620 内貨分 8,640 外貨分 6,510	6,220 外貨分 3,720 2,670	10,400 4,920 3,840																				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容																							
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p><M/P> 老朽化した4地区の上水道施設を改善拡張するため、2010年を目標としたM/Pを策定する。計画は3期に分け、第1期(目標年次1987年)は既存施設の改善と排水管の増強、第2期(目標年次1993年)は新規水源開発を含む拡張発展をそれぞれの工段とする。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">日標期別</td> <td style="text-align: center;">給水人口</td> <td style="text-align: center;">1日当給水量</td> <td style="text-align: center;">施設</td> </tr> <tr> <td>調査時点(1982)</td> <td style="text-align: center;">76,500人</td> <td style="text-align: center;">14,800m³/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第1期(1987)</td> <td style="text-align: center;">116,760</td> <td style="text-align: center;">28,933</td> <td>既存施設の改善、排水管の増強</td> </tr> <tr> <td>第2期(1993)</td> <td style="text-align: center;">206,690</td> <td style="text-align: center;">45,608</td> <td>新規水源開発を含む施設の拡張</td> </tr> <tr> <td>第3期(2010)</td> <td style="text-align: center;">358,811</td> <td style="text-align: center;">71,231</td> <td>同上を更に拡張発展</td> </tr> </table>				日標期別	給水人口	1日当給水量	施設	調査時点(1982)	76,500人	14,800m ³ /日		第1期(1987)	116,760	28,933	既存施設の改善、排水管の増強	第2期(1993)	206,690	45,608	新規水源開発を含む施設の拡張	第3期(2010)	358,811	71,231	同上を更に拡張発展
日標期別	給水人口	1日当給水量	施設																						
調査時点(1982)	76,500人	14,800m ³ /日																							
第1期(1987)	116,760	28,933	既存施設の改善、排水管の増強																						
第2期(1993)	206,690	45,608	新規水源開発を含む施設の拡張																						
第3期(2010)	358,811	71,231	同上を更に拡張発展																						
6. 相手国の 担当機関	地方水道庁 Local Water Utilities Administration	<p><F/S> 内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1) ラオアグ地区: 集水渠、深井戸、送配水管等</td> <td style="width: 40%;">規程(開発水量) 4,130m³/日</td> </tr> <tr> <td>2) レガスビ地区: 湧水、送配水管等</td> <td>6,480m³/日</td> </tr> <tr> <td>3) ダラガ町: 湧水、送配水管等</td> <td>4,320m³/日</td> </tr> <tr> <td>4) タグピララン市: 深井戸、配水池、配水管等</td> <td>1,700m³/日</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計16,630m³/日</td> </tr> </table> <p>上記の第1期と第2期のプロジェクト予算は、1) ラオアグ地区、2) レガスビ地区、3) ダラガ町である。タグピララン市は(内貨分)2,510、(外貨分)4,050、(合計)6,560である。</p>				1) ラオアグ地区: 集水渠、深井戸、送配水管等	規程(開発水量) 4,130m ³ /日	2) レガスビ地区: 湧水、送配水管等	6,480m ³ /日	3) ダラガ町: 湧水、送配水管等	4,320m ³ /日	4) タグピララン市: 深井戸、配水池、配水管等	1,700m ³ /日		計16,630m ³ /日										
1) ラオアグ地区: 集水渠、深井戸、送配水管等	規程(開発水量) 4,130m ³ /日																								
2) レガスビ地区: 湧水、送配水管等	6,480m ³ /日																								
3) ダラガ町: 湧水、送配水管等	4,320m ³ /日																								
4) タグピララン市: 深井戸、配水池、配水管等	1,700m ³ /日																								
	計16,630m ³ /日																								
7. 調査の目的	2010年目標の水道事業拡張計画を策定し、その中から緊急度の高いものを検討し、F/Sを実施する	<p>計画事業期間</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">1) 1984.1-1986.12</td> <td style="width: 33%;">2)</td> <td style="width: 33%;">3)</td> </tr> </table>				1) 1984.1-1986.12	2)	3)																	
1) 1984.1-1986.12	2)	3)																							
8. S/W締結年月	1981年 3月	4. フィージビリティ とその前提条件																							
9. コンサルタント	(株) 日本ウ	有 EIRR 1) 2) FIRR 1) 3) 2)																							
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1981.6-1982.6(12ヶ月) 延べ人員 79.95 国内 34.72 現地 45.23	条件又は開発効果																							
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	<p><M/P> 【条件】 給水人口が増加することを考慮にいたった数値に基づき、将来需要水量を算出した。 【開発効果】 ①既存水源の有効利用 ②近年来慢性化している水不足の解消 ③水道の拡張</p> <p><F/S> 【前提条件】 2010年を目標とするM/Pを作成、3段階にわたる水道整備計画を提示した。F/Sは第1期事業について、及び第1期と第2期の合同事業について行った。 【開発効果】 給水区域及び給水人口の増加、安全な水の連続的かつ安定した供給、衛生的な環境の確立、火災被害の低減、土地の価値の上昇、雇用機会の提供など 地区別のEIRRは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(第1期)</td> <td style="text-align: center;">(第1期+第2期)</td> </tr> <tr> <td>1) ラオアグ地区</td> <td style="text-align: center;">11%~14%</td> <td style="text-align: center;">9%~11%</td> </tr> <tr> <td>2) レガスビ地区</td> <td style="text-align: center;">24%~37%</td> <td style="text-align: center;">14%~18%</td> </tr> <tr> <td>3) ダラガ町</td> <td style="text-align: center;">40%~49%</td> <td style="text-align: center;">17%~24%</td> </tr> <tr> <td>4) タグピララン市</td> <td style="text-align: center;">14%~18%</td> <td style="text-align: center;">16%~19%</td> </tr> </table>					(第1期)	(第1期+第2期)	1) ラオアグ地区	11%~14%	9%~11%	2) レガスビ地区	24%~37%	14%~18%	3) ダラガ町	40%~49%	17%~24%	4) タグピララン市	14%~18%	16%~19%					
	(第1期)	(第1期+第2期)																							
1) ラオアグ地区	11%~14%	9%~11%																							
2) レガスビ地区	24%~37%	14%~18%																							
3) ダラガ町	40%~49%	17%~24%																							
4) タグピララン市	14%~18%	16%~19%																							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	182,931 (千円) 180,464	5. 技術移転 ①研修員受け入れ: 4名 水道事業の調査、計画及び運営 ②共同で報告書作成: 専任のカウンターパートが現地でチームと共同で調査を進めた。																							

外国語名 Local Water Supply Projects

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	<p><M/P> 4 都市それぞれが、当該地方の中心地であり、地方経済発展の基盤として、衛生・生活環境の改善がまず必要である。</p> <p><S> マルコス政権崩壊のため、現政権により、すべての計画が見直され、その結果上記の変更となった。変更理由は不明。</p>			
4. 主な情報源	①、④、⑤			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>計画内容変更： マルコス政権崩壊によって、本計画の内容は大幅に変更された。本調査からはラオアグ地区/イロコス・ノルテ州のみが採用され、別途、ダバワン市（最近の地震のためD/D中）パヨンボンソラン市と合わせて規模を縮小してOECHに申請された。</p> <p>次段階調査： 1990年5月 D/D終了</p> <p>資金調達： 1988年1月 1/A 12.72億円（地方都市水道整備事業、内貸付3.81億円） 1992年5月26日 10.94億円（地方都市水道整備事業II） 1994年12月20日 62.12億円（地方都市水道整備事業III） 1995年8月30日 61.31億円（地方都市水道整備事業IV） 1997年3月18日 72.28億円（地方都市水道整備事業V）</p> <p>*OECH融資事業内容 各都市における水道施設新設、拡張、改良、CS</p> <p>E.事： 1990年5月 着工 1994年7月 ラオアグ地区完工</p> <p>*ダラガ及びレガスビ地区 1989～1991年 D/DおよびE.事（DANIDAの援助21,000DKIによる）</p> <p>*タグビラン市 （平成7年度現地調査） 州政府とタグビラン市との間で合意ができていないため未着工。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/S 201B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	フィリピン	1.サイト 又はエリア	カサンバラガン湾/ルソン島北部		
2.調査名	アイリーン港整備計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.95	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
3.分野分類	運輸・交通/港湾	F/S 1) 2) 3)	12,941	内貨分	4,167 外貨分 8,774
4.分類番号		3.主な提案プロジェクト/事業内容			
5.調査の種類	M/P+F/S	プロジェクト予算は短期計画についてのみ。 <M/P> ルソン島北東部にあるアイリーン港を整備する。 ①2000年目標 (想定貨物量850千トン) のM/Pの主な事業は次の通り。 外回貿易用岸壁 -10m、15,000DWT 2バース新設 内回貿易用岸壁 -7.5m、-5.5m 3バース新設 内回コンテナ岸壁 -7.5m 1バース新設 上屋、倉庫、漁港、流通センター、工業用地 ②1987年目標 (想定貨物量248千トン) の短期整備計画の主な事業は次の通り。 外回貿易用岸壁 -10m、エプロン(1)25m 1バースを既存岸壁に連続 上屋 1棟、野球場、既設臨港道路改良舗装			
6.相手国の 担当機関	フィリピン港湾庁 The Philippine Ports Authority	<F/S> 内容 (短期整備計画) 規模 新設外貨埠頭 (水深-10m) 1バース (延長 200m) 泊池 () 750千m ³ 上屋 (40m×90m) 1棟 取付道路 (幅員10m) 1.6km			
7.調査の目的	ルソン島北東部のRegion IIの発展を支援する 2000年を目標年次とするアイリーン港のM/P の作成、1987年を目標年次とする同港の短期 整備計画の作成	計画事業期間 1) 1983.10-1986.12 2) 3)			
8.S/W締結年月	1981年 2月	4.フィージビリティ とその前提条件 有 BIRR 1) 25.20 FIRR 1) 5.20 2) 3) 2) 3)			
9.コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究所 (OCDI)	条件又は開発効果			
10.調査団	団員数 9 調査期間 1981.5-1982.3(11ヶ月) 延べ入月 46.98 国内 35.10 現地 11.88	【前提条件】 <F/S> 将来港湾取扱貨物量を、短期整備計画 (1987年目標) とM/P (2000年目標) について予測するにあたり、港湾背後圏を短期整備計画についてはカガヤン州、M/Pにつ いてはルソン島北東部として、各々の地域での各種開発計画、流通・交通機能の進展状況を予測した。 【開発効果】 短期的には農業林業を中心としたカガヤンバレー地域開発の核として機能し、地域住民の雇用機会の増大、所得の向上に貢献する。長期的には、当該地域の産業基盤の 強化をもたらすとともに、フィリピンの海上輸送体系の形成に寄与する。			
11.付帯調査・ 現地再委託	地質・海象調査	5.技術移転 ①OJT ②研修員受け入れ:3名 JICAカウンターパート研修 ③共同で報告書作成 ④現地コンサルタントの活用:海象観測、土質ボーリング			
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	135,996 (千円) 101,988				

別添名称 Development Project of the Port of Iloilo

III.案件の現状			
1.プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分) <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	①道路整備の遅れおよび港湾貨物量の伸び悩み ②政権交代(マルコス政権の交代)		
4.主な情報源	①、②、④		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 中止要因：1986年の政変のため工事計画は中断。 現時点では、実現不可能と見なされている。 中止に至るまでの状況 次段階調査：1983年9月 1/A 2.4億円(アイリーン港開発 E/S) 1986年8月 詳細設計終了			

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/A 306/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島キャビテ県マラゴンドン地域 (面積約13,000ha)			
2. 調査名	アルコガス計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso8	1)	23,290	1) 内貨分	12,890
			2)		2) 外貨分	10,400
			3)		3)	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				
4. 分類番号		作付面積 : 3,040ha (うちサトウキビ2,380ha) 幹線道路 : 4 km 支線道路 : 118km 関連構造物 : 橋梁2、カルバート23				
5. 調査の種類	F/S	上記予算は工業部門含む				
6. 相手国の 担当機関	国家アルコール委員会 (PNAC)					
7. 調査の目的	アルコール精製プラント及び原料供給のためのプランテーション供給における原料供給用農場開発					
8. S/W締結年月	1980年 12月	計画事業期間	1) 1981.1-1986.5	2)	3)	
9. コンサルタント	日本(株) 中央開発(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 9.70 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	
		条件又は開発効果				
10. 調査団	団員数	11				
	調査期間	1980.3-1982.3(29ヶ月)				
	延べ人員	32.00				
	国内	10.00				
	現地	22.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	139,123 (千円) 101,171	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転			

外(国)語名: AlcoGas Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	経済及びエネルギー状況の変化。		
3. 主な情報源	①		
4. フォアログ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： 原油価格の下落により、フィリピン政府は本計画の実施を保留。</p> <p>詳細： (平成5年度現地調査) 本計画の管轄機関としてPNAC (Philippine National Alcohol Corporation) が政策面を担当し、PNOC (Philippine National Oil Company) が実施・運営面を担当する予定であった。しかし、1980年代中頃から原油価格が下落したため、フィリピン政府は本計画の実施を棚上げしている。原油価格の急変や他のエネルギー源（石炭・バイオガス・自然エネルギーなど）の状況が変わらない限り、アルコール計画はフィリピン政府内で取り上げられない可能性が高いと思われる。なお、PNAC全体及びPNOCの一部（アルコール担当部）が解体された。</p> <p>(平成8年度国内調査) 原油価格の下落や他のエネルギー源の状況に変化が生じない限り、案件復活の可能性は低いと思われる。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 305/82

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北西部Pangasinan州マビニ地区 (総面積698.4km ² 、人口約108,000人)		
2. 調査名	マビニ地区農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso8	1) 127,129	内貨分 55,698	3) 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般		2) 外貨分	71,431	
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	フィリピン国政府は、国家開発5ヵ年計画において、農業開発に高い優先順位をおき、水資源開発による農業用水の確保を通じて食糧の増産と地域住民の所得向上に努めている。 このような背景のもとに、同国政府はルソン島北西部のパンガシナン州西部に位置するマビニ地区において、灌漑施設を新設又は改修して農業用水を供給することにより米の増産を図ると共に、関連農業開発施設や制度の改善を通じて農家の所得を向上させ、民生の安定を図ることを計画している。			
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)	対象の面積 : 20,000ha 灌漑面積 : 11,500ha ダム : 形式 センターコア型ロックフィルダム 堤高 88.5m 堤長 530m 貯水池 : 総貯水量 3.03億m ³ 、有効貯水量 2.40億m ³ 満水面積 12.2km ² 専水路 : 7.7km 管線用水路 : 52.5km 支線用水路 : 135.3km 発電施設 : 発電所2カ所 施設容量3,000KW, 7,000KW 年間発電量2,500万KWH			
7. 調査の目的	マビニダム及び灌漑施設の建設による本農業開発計画のフィージビリティを判定する	8.S/W締結年月 1981年 2月			
9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)日本水工コンサル	計画事業期間	1) 1983. -1988.	2)	3)
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1981.9-1982.3(7ヶ月) 延べ人員 44.96 国内 15.17 現地 29.79	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 12.80 2) FIRR 1) 2) 3)	
11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査	条件又は開発効果 【前提条件】 ①一般工事費に対して、建設費換算係数0.827を適用する。 ②維持管理費に対して、標準換算係数0.820を適用する。 ③便益は灌漑によるものと発電によるものを用いる。 ④ダム建設は6年目で完了し、7年目には全便益の1/3が発生し、8年目より100%の便益が発生するものとする。 ⑤プロジェクトの耐用年数は、施設の完全稼働開始後50年間とする。 【開発効果】 ①食糧増産による、フィリピン国の食糧自給への貢献 ②地区内農家の所得の増大 ③施設の建設による雇用機会の増大 ④ダムの建設による洪水被害の軽減			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	106,975 (千円) 99,241	5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ: 2名		

外国語名: Mabini Agricultural Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	政治経済の状況悪化。	
3. 主な情報源	①、②、③、⑤	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>状況： (平成3年度在外事務所調査) 優先順位が定まらないまま、マルコス政権からアキノ政権への移行があり、繰上げされた。比国政府側も、資金調達の意向なし。</p> <p>(平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは1998～2005年の計画として位置づけられている。地元ではALABAMASプロジェクトという計画名への変更を希望しているが、計画内容に変更はない。 本計画の対象地域はラモス現大統領の地域にあたるため、状況により資金調達や実施計画時期が早まる可能性があるとしてNIAでは予測している。</p> <p>(平成7年度現地調査) NIAは本件をBOTにより実施したい意向である。</p> <p>(平成8年度(国内調査) 本計画の事業費が高額なために実施への困難性があるのではとの観点から、段階施工の可能性を検討してみたが、受益地区の標高とダム高の関係から、これも不可能であり一括施工でなければ初期の目的が達成できないとの判断に至った。</p> <p>(平成9年度(国内調査) 段階施工を考慮にしても、第一段階にHighダムを築造しないと水源が確保できないので、工事費が高み、社会効果も低い。農地が干渉低湿地帯に広がっており、いずれにしても塩害対策が必要である。 地元は実現を希望しているが今のところ実施に向けた動きはない。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHU/S 312/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏南部、Las Pinas Paranaque 及び Muntinlupa 市等をカバーする		
2. 調査名	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=₱225= Peso7.97	1) 92,200 2) 3)	内貨分 63,000	1) 2) 3) 29,200
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		現道改良 道路延長 (1) Paranaque - Sucat 道路 7.5 km 拡幅計画 (2車→6車) (2) Zapote - Alabang 道路 10.3 km 拡幅計画 (2車→4車) 新設道路 (3) Taguig - Las Pinas - Muntinlupa 道路 20.7km			
5. 調査の種類	F/S	第1期工事 Aルート：分離帯つき車道4車線と補助車線の道路を建設 (1983～86) Bルート：西端1.6kmのバイパスのみ建設 Cルート：北半分 (7.8km) は幅12.25mの舗装車線道路 第2期工事 Bルートの残りの区間の改良、Cルート北半分の拡幅完了及び南半分を (1991～94) Muntinlupaまで延伸建設、Aルート西半分の再改良			
6. 相手国の 担当機関	公共事業・道路省 Ministry of Public Works and Highways	8.S/W締結年月 1980年 12月			
7. 調査の目的	道路計画の策定	計画事業期間 1)1983. -1994. 2) 3)			
8.S/W締結年月	1980年 12月	9. コンサルタント (株) パシフィック・コンサルティンクス (PC)			
9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR ¹⁾ 40.00 FIRR ¹⁾ 2) 3) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1981.3-1982.3(13ヶ月) 延べ入月 69.03 国内 9.86 現地 59.17	条件又は開発効果 【IRR算出の前提条件】 ①年当り割引率15% ②便益の流れは第1期工事完了後20年間、つまり1987～2006年とした。 【開発効果】 首都圏南部地域の既存幹線道路網は、現在も道路計画の遅れで非常に交通混雑が生じている。将来も急速に増加する傾向にあるので、当計画道路は交通混雑緩和に役立つと同時に、南部で行なわれている、ないしは計画されている開発プロジェクトに貢献し、この地域の経済発展に大いに寄与するものである。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 土質調査 試料分析	5. 技術移転 ①OFT ②研修員受け入れ：3名、F/S技法の研修 ③現地コンサルタントの活用：JICAの承認を得て、土質調査及び測量を依頼した。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	171,819 (千円) 166,210				

外国語名 Metro Manila Outer Major Roads Project (Southern Package)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	1990年12月 着工 (但し、放射4号線東部分の工事は、不法占拠者の移転問題により大幅に遅延。また、用地取得交渉の遅延により、環状5号線南部分の工事は未着手) 進捗状況： (平成8年度国内調査) C-5の南工区のうちSouth Super Highwayの東側は完工済 (1995)。その西側については未着手
2. 主な理由	Paranaque-Sucal道路拡張は緊急性が高いため、自国資金で実施。その他の区間については、OECF、世銀などの融資待ちであるが、特にSouthern C-5は、C-4の交通混雑問題を解決するために重要なプロジェクトである。	
3. 主な情報源	①、②、③、⑤	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) Paranaque - Sucal道路拡張 次段階調査： 1986年7月～1990年3月 D/D 自己資金で実施 コンサルタント/TCGI Engineers 資金調達： 1984年9月 世銀融資 (1.02億ドル) 及び自己資金 (1.79億ペソ) 工事： 1990年5月 着工 1991年11月 パッケージ1の契約が通行権問題により打ち切られた 1992年5月 パッケージ2および3完工 1996年3月 ループ1及びD拡張工事着工 (1996年9月完工予定)</p> <p>(2) Zapote - Alabang道路拡張 次段階調査： D/D (世銀融資) 資金調達： 自己資金 工事： 1991年完工予定であったが、通行権の問題により遅延 (平成5年度在外事務所調査) 1996年4月 R-1とZapote-Alabang道路を結ぶZapote-Alabang立体交差建設工事着工 (1997年10月完工予定)</p> <p>(3) Taguig - Las Pinas - Muntinlupa道路建設 次段階調査： 1986年4月～8月 ESレビュー (資金は世銀とPCI) JICA/Sとの相違点-通行権獲得コストの上昇により、ルートが国際空港のすぐ南側を通るTaguig-Paranaque道路 (延長12.9km) に変更 (Southern Section of C-5) 1988年1月 L/A20億円 (ESパッケージローン) のうちの1.08億円 1989年4月～1991年1月 環状5号線西-南部分のD/D実施。C-5のケソン市区間のalignment変更。 コンサルタント/片平エンジニアリング、TCGI Engineers 資金調達： 1988年1月 L/A48.57億円 (メトロマニラ環状5号線-放射4号線道路建設) *事業内容 C-5南部分、及びC-4 (EDSA) とC-5を結ぶR-4 (東部分) の建設事業費総額14.45億ペソ (外貨分8.73億ペソ、内貨分5.72億ペソ) 工事：</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/S 311/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ダルトンパス		
2. 調査名	ダルトン・パス・トンネル計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso8.2	1) 63,628	内貨分 1) 15,398	2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路			外貨分 48,230	
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	国道5号線(日比友好道路)は、マニラ都市圏を含むルソン島中部平原と同島北部のカガヤンバレー地域を結ぶ重要な道路であり、ダルトンパス付近は台風シーズンに決壊、河川浸蝕等交通が途絶する。かかる状況に鑑み、ダルトンパス地域に対するトンネル計画を作成するものである。			
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省				
7. 調査の目的	トンネル建設計画及び道路防災計画の策定				
8. S/W締結年月	1981年 2月				
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インフラストラクチャー 東洋航空	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 17.80 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1981.5-1982.3(10ヶ月) 延べ人員 国内 68.76 現地 13.93 54.83	条件又は開発効果 【前提条件】 2015年の日交通量を7,910台とし、その換気方式をジェットファンから斜坑タイプに変更する。また、トンネル施設に必要な電力は、1982年に建設が完了する Gabut 変電所より受電する。 【開発効果】 ダルトンパス地域の交通確保、さらに現在の交通止めのマニラ首都圏との連絡は国道3号線に依存しているが、そのための運行距離時間増大、物価上昇等のコストの減少。			
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査 土質試験 交通調査	5. 技術移転			
12. 経費実績	総額 217,540 (千円) コンサルタント経費 215,452	通常の作業に対してカウンターパートに各分野毎に実施。特に交通調査のうちOD調査に関しては、対象範囲の選定、表作成、集計解析の方法等について担当職員員に対して実施。			

外国語名: Dalton Pass Tunnel Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	現在の経済状況から判断すると、道路省予算財政上、単一プロジェクトとしては、過大な投資であるため。代替ルート建設が実現したため。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため
<p>状況</p> <p>中止要因： トンネル計画の代わりに、ダルトンバス代替ルートの建設が動き出したため。</p> <p>(1) トンネル計画 本調査は、当該案件が技術的、経済的にフィージブルであるとしているが、単一道路プロジェクトとしては所要事業費が大きすぎるため、フィリピン国政府はその実施を延期した。トンネル建設については、経済が発展し、交通需要が増加してトンネルの必要性が高まるのを待っている状態である。</p> <p>(2) 防災工事を含む現道改良 現在、年度毎の投資額の少ない現道の防災改良工事を中心として、当プロジェクトのパートBで取り上げた防災対策工法を採択して、事業を実施している。</p> <p>資金調達： OECD借款 工事： 実施中</p> <p>(3) 代替ルート (平成7年度1回内調査) 1990.7.16のルソン島の地震により、当該道路も多大な被害を受けたため、比政府は復旧か代替道路にするか検討を始め、このためダルトンバスを含むルソン島の広域道路網の調査を日本政府に要請し、同計画もその一環としてレビューされる予定である。この全体計画は、1993年4月に完成する予定である。災害発生時にダルトンバスの代替ルートとして使用できる道路の建設計画が立案されている。</p> <p>次段階調査： (平成7年度1回内調査) OECD借款による詳細設計実施が決定。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHIL/S 501/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北部のイサベラ州イラガンからカガヤン州アバリまでの地域 (11,000km ²)			
2. 調査名	カガヤン・バレー地区地図作成	2. 提案プロジェクト/荷算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	
			2)	外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		1年次：全城の空中写真撮影 (1:30,000、15,000km ²) 2年次：基準点測量 3年次：水準、現地調査、空中三角測量オルソフォト作成 4年次：空中三角測量、地形図原図作成、オルソフォトマップ 5年次：地形図作成 (1:25,000、724集)				
5. 調査の種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果				
6. 相手国の 担当機関	国防省沿岸測量局					
7. 調査の目的	ルソン島北部カガヤンバレー地域約 11,000km ² の1:25,000地形図の作成	【前提条件】 ①縮尺1:25,000地形図作成に適した既存空中写真が無いため新規に縮尺1:30,000空中写真撮影を実施した。(1:10,000正射写真図を考慮) ②地形図を表現するための1:25,000の図式および4式適用規格は、比国のもを日比間で協議し、比国の現況を反映したものとした。 ③4化のための標定測量は、地形上、三角あるいは多角測量が困難と予想された地域について比国が人工衛星を利用した測量を行った。 【開発効果】 ①対象地域の全般的開発計画立案のための基礎資料を提供できる。開発分野としては、交通網整備、洪水災害防止、農業、港湾整備等。 ②比国では経験のない縮尺1:25,000地形図作成の実施を通じ、技術者への技術移転が図られた。				
8. S/W締結年月	1978年 3月					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	5. 技術移転 O/T: 1:25,000地形図作成の技術移転				
10. 調査団	団員数					19
	調査期間 延べ人月 国内 現地					1979.2-1983.2(48ヶ月)
11. 付帯調査・ 現地再委託						
12. 経費実績						
総額	931,676 (千円)					
コンサルタント経費	803,651					

外題語名 Topographic Mapping Project for Cagayan Valley

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	開発計画策定に活用。(平成3年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. 740-アツア調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
状況 活用状況： (平成3年度在外事務所調査) 本調査のコントロールデータは政府や民間の測量士により使用された。また、地形図は河川流域や沿岸地域の地域開発計画策定の際、活用された。 (平成5年度現地調査) 完成度は高く有意義に使われている。現在環境調査の目的のために、拡張した周辺地域の調査を内部予算で実施中である。		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHIL/A 309/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																							
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン・ルソン島中部ブラカン及びバンバンガ島 (対象面積 35,000ha)																																						
2. 調査名	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1-Peso11	1)	46,450	内貨分 23,723 外貨分 22,727																																				
			2)																																						
			3)																																						
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容																																							
4. 分類番号		ADBローンにより実施されたアンガット・マッサム地区のうちアンガット・マッサム地区を含む31,400haの国営灌漑施設 (AMRIS) 地区のF/S、及び18地区の国営事業地区の改修計画に関わるF/Sの二つからなる。主目的は既存灌漑施設の改修、改良及び水の有効利用に関するO&Mの強化で、これにはNIAの維持管理費の検討、灌漑施設の水利組合への移管など農民の水利強化計画も含まれている。																																							
5. 調査の種類	F/S																																								
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">改良</td> <td style="text-align: center;">新設</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>① 涵水井</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4ヶ所</td> </tr> <tr> <td>② 用水路</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">271km</td> </tr> <tr> <td>③ 用水路構造物</td> <td style="text-align: center;">2,866</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">3,032ヶ所</td> </tr> <tr> <td>④ 排水路</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">202km</td> </tr> <tr> <td>⑤ 排水路構造物</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">54ヶ所</td> </tr> <tr> <td>⑥ 道路</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">286km</td> </tr> <tr> <td>⑦ 末端施設</td> <td style="text-align: center;">29,374ha</td> <td style="text-align: center;">5,591ha</td> <td style="text-align: center;">34,965ha</td> </tr> <tr> <td>⑧ 水利費徴収率</td> <td style="text-align: center;">現況60%</td> <td style="text-align: center;">計画81%</td> <td></td> </tr> </table>					改良	新設	計	① 涵水井	3	1	4ヶ所	② 用水路	161	110	271km	③ 用水路構造物	2,866	166	3,032ヶ所	④ 排水路	189	14	202km	⑤ 排水路構造物	16	38	54ヶ所	⑥ 道路	263	23	286km	⑦ 末端施設	29,374ha	5,591ha	34,965ha	⑧ 水利費徴収率	現況60%	計画81%	
	改良	新設	計																																						
① 涵水井	3	1	4ヶ所																																						
② 用水路	161	110	271km																																						
③ 用水路構造物	2,866	166	3,032ヶ所																																						
④ 排水路	189	14	202km																																						
⑤ 排水路構造物	16	38	54ヶ所																																						
⑥ 道路	263	23	286km																																						
⑦ 末端施設	29,374ha	5,591ha	34,965ha																																						
⑧ 水利費徴収率	現況60%	計画81%																																							
7. 調査の目的	NIAが実施した国営灌漑システムのリハビリ及び維持管理組織の強化計画に関わるF/S																																								
8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間																																							
		1) 1984.1-1990.12		2) 3)																																					
9. コンサルタント	(株) 三和のりけつ (株) 協和のりけつ	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 17.53 2) 3) FIRR 1) 2) 3)																																				
		条件又は開発効果																																							
10. 調査団	団員数	21																																							
	調査期間	1982.9-1984.2(18ヶ月)																																							
	延べ人月	79.05																																							
	国内	14.11																																							
	現地	64.94																																							
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	<p>【前提条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 為替レート 1ドル 11ペソ ② 経済分析期間 50年 ③ ポンプ更新 20年、維持管理機械更新 10年 ④ 施設の改修と維持管理機構の整備による経費節減 ⑤ 畑作物の導入による収益増 <p>【開発効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 国営灌漑施設の効率的利用及び管理の改善 ② 農家生産の増加 ③ 水利組合の設立及び強化と圃場レベルの効率的利用 ④ NIAのO&M組織改善、強化 ⑤ 農家の生活水準改善 																																							
12. 経費実績		5. 技術移転																																							
総額	367,794 (千円)	① NIAへの技術移転 ② グループトレーニング																																							
コンサルタント経費	204,964																																								

外国語名 Improvement Project of the Operation and Maintenance of National Irrigation Systems (AMRIS)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1996年12月 頭首工着工。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. 740-777 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) プストス頭首工 (平成6年度国内調査) 調査実施後の台風による洪水のため鋼製セクターゲートに損傷を受けた。NIAは1993年にこのプストス頭首工改修工事を最優先緊急事業として、日本政府に無償資金協力での援助を要請した。</p> <p>次段階調査： (平成7年度現地調査) 1996年3月 JICAが基礎調査のための調査団派遣。</p> <p>資金調達： (平成8年度国内調査) 1996年7月 E/N 16.56億円</p> <p>工事： 1996年12月 着工</p> <p>(2) 関連プロジェクト * 畑地灌漑プロジェクト 日本の技術協力による畑作振興対策の一環として同事業地区内（ブラカン州サンラファエル）に畑地灌漑試験圃場の建設が行われ建設試験が開始されている。</p> <p>1988年10月24日 E/N 42.7億円（畑地灌漑技術センター建設計画） 1993年5月28日 畑地灌漑プロジェクト技術協力フェーズ2開始</p> <p>状況： 比政府は同灌漑排水施設の効率的利用と維持管理費の削減を図るため、施設の機能回復を行い受益農民へ移管すべく施設整備、農民組織作りに努力してきたが、その後の政変や経済の混乱の影響を受け公共投資が停滞するなかで、実施が遅れている。</p> <p>(平成7年度国内調査) 世界プロジェクト「Water Resources Development Project」の事業対象地区の一つとなっている。調査は完了し、1996年より事業実施の予定。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/A 308/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部バンバンガ河上流地域 (調査地区面積157,000ha)		
2. 調査名	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso11.0	1) 83,290	内貨分	1) 32,918
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分	2) 50,372
4. 分類番号		3)		3)	
5. 調査の種類	F/S	3. 主な事業内容	①灌漑面積 : 112,000ha ②既存施設の改修 頭首工 : 8ヶ所 用水路 : 導水路46.6km、管線236km 排水路 : 99km 河川改修 : 44km ③中央監視システム		
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	8. S/W締結年月	1982年 7月	計画事業期間	1) 1985.1-1994.6 2) 3)
7. 調査の目的	バンバンガ河上流域総合灌漑システム (UPRIIS) の機能回復及び効率向上を目指す整備・改良計画の策定	9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技研 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 19.30 FIRR ¹⁾
				条件又は開発効果	²⁾ ²⁾
10. 調査団	団員数 : 10 調査期間 : 1982.9-1984.2 (18ヶ月) 延べ入月 : 59.81 国内 : 15.44 現地 : 44.37			【条件】 灌漑事業便益、治水事業便益及び維持管理のための人件費削減による便益の3便益より算定。灌漑事業便益は、計画を実施した場合と実施しない場合に得られる農産物の直接利益の差額を計上。治水事業便益は、治水事業により見込まれる農産物・私有財産・公共施設・その他間接的損害の軽減額とした。人件費の削減は、情報収集システムの導入、現場職員の作業負担強化、等からもたらされる。	³⁾ ³⁾
11. 付帯調査・現地再委託				【開発効果】 水の増産、雇用機会の増大、農家収入の増加、洪水被害の軽減。	
12. 経費実績	総額 : 183,897 (千円) コンサルタント経費 : 147,788	5. 技術移転	①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ②日本でのグループ研修		

別(国)語名: Improvement Project of the Operation & Maintenance of National Irrigation Systems (UPRIIS)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	カセグナン導水路建設(追加分)により追加流量が見込まれ、50,000haの灌漑面積増が見込まれる。	
3. 主な情報源	①、②、③、⑤	
4. 740-777 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>北国政府は、無償・プロ技協の組み合わせによる実施を希望しているが、実現していない。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 北国政府は、資金調達源を検討中。</p> <p>(平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは1997～2002年に予定されており、NIAの中でも大きなプロジェクトのひとつとして実現が期待されている。維持・管理面を強化する必要性からJICAのプロジェクト方式技術協力を併せて要望している。現有施設の灌漑システムは1968年に建設されたものが多く、老朽化が著しい。そのため、これらのリハビリテーションなどの改善対策が必要とされている。また、本地域は水不足の面があり、限られた水の有効利用の強化が検討されている。</p> <p>(平成6年度国内調査) NIAの機構改革によりUPRHS単体ではなく全国のNISを対象とする調査が検討されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 既存施設の改修及び新規灌漑拡張地区に対するF/Sレビュー、詳細設計、建設工事を2期に分けて実施する計画(カセグナン計画と連携した計画)で、1997年度OECFローン候補案件に要請される予定であり、OECFも前向きに検討中。</p> <p>(平成9年度国内調査) カセグナン多目的開発計画とクルラックの地下水灌漑計画を統合した中部ルソン灌漑計画としてOECFのアプリザルが1997年10月に行われた。</p> <p>関連プロジェクト： (平成5年度現地調査) NIAにおいては、本計画に関連したローン・プロジェクトとして以下の2件が実施されている。 (1) IOSP(II): Irrigation Operation Support Project I (2) ISIP: Irrigation System Improvement Project IOSP(II)は世銀からの出資により実施され、すでにフェーズIが終了。1993年から5年間の計画でフェーズIIが開始されており、灌漑施設のリハビリテーションと農業組織強化を目的とする。ISIPはミンダナオ島の10・11管区のリハビリテーションを行うものであり、全国的に18管区まで広げる意向である。本開発計画は部分的にISIPに含まれており、NIAによると80～100億円の資金が必要と見込まれている。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/A 307/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ヌエバ・ビスカヤ州ソラノ・パヨンボン盆地の約20,000haの地域		
2. 調査名	マツノ川開発計画	2. 投資プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1) 424,067 2) 3)	内貨分	1) 166,015 2) 3) 外貨分 258,052
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		第1段階開発計画 受益灌漑面積 : 13,680ha 頭首工 : 3カ所 灌漑水路主/2次 : 90km/193km 排水システム主/2次 : 12km/40km			
5. 調査の種類	F/S	第2段階開発計画 ダム堤高 : 147m 貯水池 : 1カ所 総貯水量 137MCM			
6. 相手国の 担当機関	国家電力庁 (国家灌漑庁 (NIA))	予算は1983年価格ベース			
7. 調査の目的	マツノ川の灌漑及び水力発電を含む総合開発				
8. S/W締結年月	1981年 10月	計画事業期間	1) 1984. -1996.	2)	3)
9. コンサルタント	中央開発(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.50 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 : 17	【開発効果】 ① 地域住民の雇用機会を増大 ② 地域経済の規模の拡大 ③ 公共投資財源の増加 ④ 外貨の節約			
	調査期間 : 1982.1-1984.2(26ヶ月)				
	延べ人月 : 101.93				
	国内 : 36.23				
	現地 : 65.70				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	302,187 (千円) 287,093	5. 技術移転			

外国語名: Matuno River Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	資金調達の困難のため、水力開発の実施が難しく、農業開発のみではメリットが少ない。	
3. 主な情報源	①、③、⑤	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： フィリピンにおける灌漑開発ならびに水力開発案件については本案件を含め、国家の財政悪化のため、その実施はここ数年擱上げされている。</p> <p>進捗状況： (平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは2001年から開始予定のプロジェクトとされている。 2段階に分れており、第1段階の灌漑開発計画ではNIAが管轄、第2段階の水力開発ではNPC(国家電力公団)が管轄することになっている。NIAによると、財政上の制約から本計画は灌漑が中心であり、水力開発の実施は不可能であると予測している。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本灌漑プロジェクトはOECD融資申請リストの中に含まれている。また、NPCはダム建設の場所、堤高等を検討するための事前調査を第2段階プロジェクトの中に含めており、1999年に着工したい意向を持っている。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/S 313/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏のC-5, C-6, Mindanao Ave., Visayas Rd.			
2. 調査名	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso14	1)	77,697	内貨分 外貨分	
			2)			1) 2) 3)
			3)			44,214 33,483
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				
4. 分類番号		(1) ステージ1: 車線建設、フェーズI: 放射道路の建設 フェーズII: その他の対象道路の建設 (2) ステージ2: 道路の拡幅、主要交差点の立体交差化				
5. 調査の種類	F/S					
6. 相手国の 担当機関	都市道路プロジェクト室 Ministry of Public Works and Highways	レーン数				
		道路区 <ステージ>	フェーズ I / フェーズ II	ステージ2		
7. 調査の目的	北部地区幹線道路の建設に係る技術的、経済的、財務的可能性の検討	C-5	6	8	20	
		C-6	4	2	10	
		Mindanao Avenue	6	2	14	
		Visayas Avenue	4	-	4	
		合計	20	12	48	
		ステージ1 (1984~90)		ステージ2 (1993~96)		
		フェーズIの建設 (1986~88)		フェーズIIの建設 (1989~90)		
		フェーズIIの建設 (1989~90)		ステージ2の建設 (1995~96)		
8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間	1) 1984. -1996. 2) 3)			
9. コンサルタント	大日本コンクリート(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 46.30 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	
		条件又は開発効果				
10. 調査団	団員数	10				
	調査期間	1982.6-1983.6(12ヶ月)				
	延べ人員 国内 現地					
11. 付帯調査・ 現地再委託	モザイク写真作成 路線測量 土質・材料調査	【条件】 ①機会費用 15% ②ステージ1のフェーズIの後、20年間の便益算出 ③外貨部分に対する18%のシャドウプライスを計上 ④道路ストラクチャーは残存価値を計上しない 【開発効果】 ①サービスレベル向上に起因する交通費用の節約。 ②従来の混雑路及び迂回路走行とは相対的により早い走行を実現する。 ③既存道路の混雑を緩和する。 ④直接影響圏の健全なる都市化への開発に寄与する。 ⑤直接的または間接的に国家経済の発展に貢献する。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	161,995 (千円) 156,087					
		5. 技術移転	①OJT: 道路網計画策定関連 ②現地コンサルタント活用: モザイク写真作成、測量、ボーリング			

外国語名 Metro Manila Outer Major Roads Project (Northern Package)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>(平成8年度国内調査) BOTでの実施が予定されており、其のPNCCとインドネシアのCITRAによって設立されたCITRA Metro Manila Tollway Corp.が事業主体となる。しかし詳細は不明。 (平成9年度国内調査) BOTにて実施予定であり、ルート、線形を含めB/D、工事計画書を作成中、2002年完成を目指している。</p>
2. 主な理由			<p>(4) ビザヤス道路 次段階調査： 1997年 D/D実施予定。 (平成9年度国内調査) D/Dは未実施。フィリピン政府DPWHでは23次OECSFローンでの採択を希望している。</p>
3. 主な情報源	①、②、③、④、⑤		<p>その他の状況： (平成8年度国内調査) 用地取得の遅れ、予算不足により、実施されていないプロジェクトがある。</p>
4. フォアアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>(1) ミンダオ道路 次段階調査： 1984年～85年 D/D (世界資金) コンサルタント/イタリアRenarde S.A. 資金調達： 1989年5月 I/A 47.76億円 (メトロマニラ都市道路整備) *OECSF融資事業内容： ミンダオ道路 (8km、6車線)、R-10旋回 (6km)、C-3南部分 (9km、6車線)、及び補助幹線6路線 (23km) 事業費総額2.29億ペソ (外貨分1.72億ペソ、内貨分0.57億ペソ) 工事： I区 工期 建設業者 Stage-I 1992.2-94.7 MAKATI Development Stage-IIA 1993.5-95.8 MAKATI Development Stage-IIB 1996.12-98.10 (予定) MAKATI Development 用地問題が原因で98年10月まで工期を延長。 Stage-IIC 1997.5-98.4 (予定) MAKATI Development 現在入札準備中。着工後の工期は12ヶ月を予定。</p> <p>(2) C-5 北部道路 次段階調査： 1990年11月～1992年6月D/D (OECSFパッケージローンの一部により) 工事： (平成5年度在外事務所調査) UP-Aurora Blvd/地元資金による建設を予定 (平成7年度国内調査) 放射6-7号区間/地元資金による改良工事を実施中 放射7号以北区間/北ルソン高速道路改良事業等とともにBOTでの実施を予定。 (平成8年度国内調査) 実施主体はPNCC、BenPRES等で構成されるコンソーシアムであり、2000年の完工を目指して現在B/D実施中。 (平成9年度国内調査) 現在B/D、工事計画書作成中。</p> <p>(3) C-6 道路 (平成5年度在外事務所調査) PNCCが有料道路としての調査を行った。通行権取得コストの増加が見込まれる。</p>			

案件要約表 (その他)

作成 1990年 3月
改訂 1998年 3月

ASE PH/S 602/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島南東部マヨン火山裾辺域			
2. 調査名	マヨン火山砂防計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Peso8	1)	20,190	内貨分	1) 14,690 2)
			2)		外貨分	5,500
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		日本の協力によるMPが1981年に提案されたが、その実施の準備中の1981年6月に上砂流出災害が発生した。このため、アフターケア調査として、既往MPを見直し、被害の大きな地域について緊急復旧計画を立案（最優先砂防計画の詳細設計含む）した。				
5. 調査の種類	その他	第1ステージ砂防工事 (キラングアイ川、マサラクダ川、ナシ川、アスリン川(1)、アスリン川(2)、ブジャオ川、バワ・ブラボド川の導流堤、遊砂堤、床固めダム、砂防ダム)				
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	第1ステージ子警報システム 上記予算は、砂防工事のみ。1982年価格ベース。				
7. 調査の目的	ダーリン台風（1981年）による災害状況に基づいたマヨン南側山麓の砂防計画					
8. S/W締結年月	1982年 2月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	日本工営(株) (財) 砂防・地すべり技術センター	【開発効果】 当プロジェクトの実施により地域住民の生活基盤を、土石流・泥流による被害から守り、社会安定とより良い生活環境を確保する。				
10. 調査団	団員数	12				
	調査期間	1982.6-1983.3(10ヶ月)				
	延べ人月	56.63				
	国内 現地	33.03 23.60				
11. 付帯調査・現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	144,353 (千円) 138,421	5. 技術移転		①カウンターパートに対して現地で砂防技術の講義を実施 ②カウンターパートに砂防、水文、沼川及び測量の研修を実施		

外題語名 Mayon Volcano Sabo and Flood Control Project(Re-Study)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	マヨン火山噴火により再調査実施予定。(平成9年度国内調査)	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延理由： マヨン火山の噴火</p> <p>(1) フェーズ1 資金調達： 自己資金 工事： 下記の両側斜面の工事が完了された。 ・キランガイ川：導流堤 No.2 ・アヌリン川：導流堤 No.2, No.3 & No.4 ・パワーブラボド川：導流堤 No.5 & No.6</p> <p>その後： 1984年にマヨン火山が噴火し、大量の土石流(1000万m³)が発生した。東側斜面の緊急工事を含んだ工事資金融資の申請が、OECD(1989年16次)になされたが、繰り延べとなった。 (平成5年度現地調査) 調査結果により提案されている計画とプログラムの実施のため、OECDの借款案件として申請された。OECD側としては、噴火が落ち着くまで様子を見ている。従って、進展はあまり見られない。 (平成8年度国内調査) 1993年の噴火により溶岩流がレガスビ市内方向に流出。洪水の度に土石流となり、下流の河川の川床上昇を招いている。比政府は自己資金にて砂防施設を建設してきたが、1994年と1995年の台風時に壊滅的打撃を受けた。</p> <p>今後の見通し： (平成8年度国内調査) 別途開発調査の要請が出ているピコール川洪水防衛計画と組み合わせて1997年度の開発調査案件として実施する方向で検討されている。 (平成9年度国内調査) 再度の噴火により再調査がICA開発案件として要請され採択の見込みである。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

ASE PH/LA 101/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国				
2. 調査名	水産物流通システム整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	57,284	内貨分	1) 50,761	2)
			2)		外貨分	6,523	
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		全国の候補サイトから11のゾーンと49のプロトタイプサイトを取り上げて、各サイトの特色に基づいて施設内容を変えている。各ゾーンにはゾーンセンターとサブセンターを設けた。基本施設、付帯施設、インフラストラクチャーに構成要素を分けている。					
5. 調査の種類	M/P	基本施設 製氷施設、貯氷施設、凍結装置、冷凍室、発電機、及び移動式製氷施設 付帯施設 水運搬車・運搬船、スベアパーツ、スベアパーツ保管庫修理施設・機具、管理事務所、宿泊施設通信機器 インフラストラクチャー 用地埋め立て・造成・片材・その他給水施設、電気引き込み線、駐車場及びアクセス道路					
6. 相手国の 担当機関	水産流通庁 (1984年) 天然資源省 (1983年) 農業食糧省 (1984年)	7. 調査の目的 小規模漁港に密接に関連して製氷・冷蔵施設ネットワークのM/Pを作成する					
8. S/W締結年月	1983年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	パナ科学コンサルタンツ (株)	【条件】 ①プロジェクト期間2020年迄継続するものとする。 ②割引率 金利年率20% ③価格1984年を基準 【開発効果】 (直接) ①品質低下防止 ②販売時期・地域の拡大 ③輸出増加 (間接) ①漁民所得向上 ②資源開発と有効利用 ③雇用増大 ④地域開発 ⑤技術の獲得と組織化 ⑥小規模漁港の有効利用					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1983.11-1985.3(17ヶ月)					
	延べ人月	65.04					
	国内	15.60					
	現地	49.44					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	167,813 (千円)	①研修員受け入れ ②報告書作成に係る共同作業					
コンサルタント経費	156,761						

外国語名 Nationwide Ice Plants and Cold Storages Network System

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1997年 活用の成果の確認及び「水産物輸送システム総合計画 (PHI/A 104/89)」と統合された為。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1986年5月 1/A1.75億円 (E/S) 1989年 E/S実施 (実施内容：E/Sは、M/Pでの11ゾーン、52プロトタイプのうち、4ゾーン (カマリネス、ノルテ、イロイロ、サウスコタバト、サンボアンガアルスール)、1プロトタイプ (カマリネス、スール) を対象として、M/Pの追加調査、詳細設計、及び入札書類の作成等を実施した。</p> <p>資金調達： 円借款要請を行っているが不採択</p> <p>状況： 1988～89年JICAによって実施された「水産物輸送システム総合計画」と統合</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) このE/Sに基づき、第17次円借款の要請が行われたが、承認されず、フィリピン水産開発公社 (PFDA) は、第18次円借款案件として再度要請する予定である。又、PFDAは、本計画に基づき、水産物流通コンプレックスのパイロットプロジェクトを形成し、日本の無償案件として要請したが、不成功に終わっている。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 本M/Pと上記E/SとをベースにしたプロジェクトプロポーザルをPFDAが作成し、NEDAに第19次円借款案件として1993年に提出したが、採決に至らなかった。</p> <p>(平成9年度(国内調査)) 追加情報なし</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1998年 3月

ASE PH/S 105/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島ケソン州インファンタ、リアル、ナカールの3町		
2. 調査名	インファンタ・リアル都市開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20	1)	615,000	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1) リアル港開発事業：太平洋海域からマニラへの物流の直通ルートを開発することを目的にランボン港について港開発計画を実施する。 2) 市街地造成事業：市街地のコアを作り、これを拡大・拡張して最終目標土地利用計画を実現する。 3) エビ養殖事業：エビ養殖のための試験・研究とエビ種苗生産、養殖場への給水及び養殖指導を行なうためのセンターを建設する。また、スランブ地の1,500haの10%で協同組合方式でエビ養殖事業を実施する。 4) 観光開発事業：東海岸に位置するマニラ近郊観光地として開発する。			
5. 調査の種類	M/P	6. 相手国の 担当機関			
6. 相手国の 担当機関	住居環境開発公社 Human Settlement Development Corporation				
7. 調査の目的	インファンタ・リアル地域の都市開発目標、戦略を設定の上、都市開発計画のM/P策定	8. S/W締結年月			
8. S/W締結年月	1983年 4月				
9. コンサルタント	八千代(マニラ)7997 (株)	4. 条件又は開発効果			
10. 調査期間	1983.7-1985.3(21ヶ月)				
10. 調査団	団員数	当該地域の国家・地域計画との関連・位置づけを明確にした上で、開発・整備及び保全にかかる基本方針の検討を行なう。特にコンセプトプラン策定にあたっては、マニラ東方開発、東部海岸地域開発構想における当該地域の機能の分担を考慮し、適切な都市機能の設定と開発の種類・規模を考慮した。			
	延べ人月				
	国内 現地				
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査 土地利用調査	5. 技術移転			
12. 経費実績	221,753 (千円)				
総額 コンサルタント経費	212,283	① 研修員受け入れ：1名×2ヶ月 ② 現地コンサルタントの活用：社会経済、財務分析			

外国語名 Infanta - Real Area Urban Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由		
3. 主な情報源	①, ③	
4. ワールドバンク調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1988年1月 Infanta-Famy道路及びアーバン・コア開発に関するF/Sについて、JICA事前調査団が派遣され、S/Wが締結された。 但し、調査項目のうち、Infanta-Famy道路の改修計画はADBが実施予定。 *1991年3月予定されていたF/S調査は調査地域の治安悪化により中止。</p> <p>状況: (平成5年度現地調査) アキノ政権によって実施機関である住居環境開発公社は閉鎖されSIDCOR (Strategic Investment Development Corporation) を事業管理機関とし、その他の計画案件については、LIVECOR (The Livelihood Corporation) が継承して取り扱うことになっている。現在担当機関による進行は見られない。 一方、国家開発経済庁の組織である地方局 (NEDA Region IV) は公共投資に関する計画整備を行っており、このプロジェクトに関連する主要道路のF/Sを完了させ、事業実施の財源を確保することが求められている。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1998年 3月

ASE PHL/A 310/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	中部ルソン・パンパンガ州パンパンガ川流域西部 (調査地区面積23,700ha)		
2. 調査名	グマイン川灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso14.0	1) 197,714 2) 3)	内貨分 80,928	1) 2) 3) 116,786
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		①灌漑面積 : 16,750ha ②グマインダム : ロックフィルダム、堤長43.5m 堤高108.0m ③取水壕 : 新設1、改修3 ④導水路 : 13.6km ⑤用水路 : 幹線28.8km、支線169.6km			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 (NIA)				
7. 調査の目的	パンパンガ・デルタ西方グマイン川流域 260km ² のダム灌漑・排水施設計画のF/S				
8. S/W締結年月	1983年 2月	計画事業期間	1) 1986.1-1992.12	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技研 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 12.80 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1983.7-1985.2(20ヶ月) 延べ人員 国内 72.96 現地 33.75 39.21	条件又は開発効果 【条件】 事業便益は、計画を実施した場合としない場合に得られる農産物の直接利益の差として算定。ダム建設に伴う水没地に対する負便益算定については、同貯水池内の土地の大部分が林地、荒地であり、農地はほとんど含まれていないため考慮していない。 【開発効果】 農産物の増産、マニラ首都圏への食糧供給、農家の生活水準の向上、製糖工場経営改善、等。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	267,377 (千円) 258,015	5. 技術移転	OJT: 調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転		

外国語名 Gumain River Irrigation Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	ピナツボ山噴火による災害のため。				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="743 1106 861 1202">終了年度 理由</th> <th data-bbox="861 1106 1411 1202">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： ・資金調達が困難 ・ピナツボ山の噴火</p> <p>詳細： (平成5年度現地調査) 本計画地域はピナツボ山噴火によるLAHARの影響を極度に受けた地域であり、フィリピン政府側も資金調達の見通しがなく、NIAでは実現の可能性が低く、無期延期の状況と断言している。被災状況の例として、現有施設のグマイン取水取はLAHARによる4m程の河床上昇のためほとんど埋没しており、破壊の状況である。上流に大量に堆積されているシルト状の細砂が洪水時に流下し、現在でも河床上昇、側岸侵食、自由航行を続けており、既存の灌漑施設、農地の埋没が続いているのが現状である。NIAによると、LAHARの影響がなくなり、河川の流床土砂が安定するまで待つことが得策であり、それまで計画自体に手がつけれないとのことである。</p> <p>(平成6年度国内調査) ピナツボ山噴火による影響で事業実施の目途は立っていない。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1995年8月現在、フィリピン側の動きはない。</p> <p>(平成8年度国内調査) 依然ラハールの影響により実施の見込みは低い。</p>					

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/S 315/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	国内全土		
2. 調査名	気象通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥238	1) 18,626 2) 3)	内貨分 2,206 外貨分 16,420	1) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/気象・地震	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		内容 規模 通信設備 1) 幹線 : ルソン島からミンダナオ島までの950kmの設置 2) 支線 : 各気象台を結ぶ通信線の設置 OH送信機・受信機、UHFとHF送信機・受信機、フックシミリ、ミニコンピューター、 その他 予備電源の設置 中継所の建物とアンテナ塔の建設、アクセス道路等の建設 観測施設の整備			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	国防省気象局(当時) 科学技術省気象局(現在) Philippine Atmospheric Geophysical and Astronomical Service Adm.				
7. 調査の目的	気象通信網の設置				
8. S/W締結年月	1982年 11月	計画事業期間	1) 1988.9-1995.2	2)	3)
9. コンサルタント	(財) 日本気象協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 51.90 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1983.8-1984.9(14ヶ月) 延べ人員 80.00 国内 33.00 現地 47.00	条件又は開発効果 【前提条件】 被害軽減率を5%に推定(台風による全被害中5%が助かる)とし便益を算出。建設工事は1995年に完成、職員の技能修得期間8年、10年毎に改修工事を実施する。 【開発効果】 ①気象災害の軽減 ②航空機及び船舶の安全性向上 ③農業の向上(高収獲、品種の選別) ④その他観光、商工業等諸産業の発展に寄与する。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	261,237 (千円) 209,692	5. 技術移転	カウンターパートに対する技術移転(気象通信、観測、データ処理) : F/S時2名(1984年9-11月)、E/S時4名(1989年8-10月)		

別冊誌名 Development Project on the Meteorological Telecommunication System

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	①効果の大きさ：気象災害の被害軽減、交通・運輸の被害の軽減による経済効果が認められた。 ②優先度の高さ	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1988年11月 I/A 3.08億円（気象通信網整備計画E/S） 1989年10月 詳細設計終了 1990年7月～12月 詳細設計（補足）</p> <p>資金調達： 1990年2月 I/A 49.56億円（気象通信網整備）</p> <p>事業内容： ①気象通信システム整備 ②気象データ交換システム整備 ③気象観測システム整備 ④気象レーダーシステム整備 ⑤維持・運営システム改善</p> <p>工事： 1992年6月 建設工事開始 1995年3月 本体工事が終了（1994年8月末には工事が終了する予定となっていたが、フィリピン側で準備する気象レーダー局舎の建設が遅れた。） 1995年4月～ O&Mガイダンス実施（1996年3月終了予定）</p> <p>その後： （平成7年度現地調査） 1996年5月11日終了する予定であったOECF融資について、台風によって被害を受けた局舎の改良工事等のため、2年間の期間延長がNEDAを通じて提出された。 （平成9年度国内調査） OECF融資について期間は1998年5月11日まで2年間延長された。2点の改良工事のうち通信については1998年2～3月に工事及び試験完了予定で現在実施中であり、データ交換については主教材であるコンピューター/ソフトウェアの仕様、調達方法で最終調整中。1998年3月までに工事及び試験完了予定。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/S 316/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北部 (サンホセ-アリタオ間)、レイテ島 (マハブラグ-ソゴッド間)、ルソン島北部 (ロザリオ-バギオ間)		
2. 調査名	道路防災計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥234.3	1) 26,300	内貨分	1) 10,200 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路		2)	外貨分	16,100
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	内容	規模 ダルトンバス区間 77km (73カ所) マハブラグ-ソゴッド区間 37km (40カ所) ケノン道路 34km (46カ所) 計 148km (159カ所)		
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	排水工: 地表排水工、地下排水工 切土工 斜面保護工 構造物工 砂防ダム 大規模な河川改修工事及び砂防工事は除外			
7. 調査の目的	主要国道3区間の道路防災対策立案				
8. S/W締結年月	1983年 2月	計画事業期間	1) 1987.7-1990.6	2)	3)
9. コンサルタント	大日本コンクリート(株) (株)片平コンクリート・ビルディング	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.40 2) 14.40 3) 16.60	FIRR 1) 2) 3)
10. 団員数	8	条件又は開発効果	[IRR算出の前提条件] ① 将来交通量を1990年、2000年、2010年の3時点で見積。 ② 道路災害による年間交通遮断期間をダルトンバス区間16日、マハブラグ-ソゴッド区間90日、ケノン道路18日とした。 [開発効果] ① 通年にかかる交通確保により孤立地域の解消 ② 道路交通への信頼性回復によるプロジェクト関連地域への民間投資意欲の助長 ③ 災害復旧費の軽減等 上記のEIRR 1) ダルトンバス区間、2) マハブラグ-ソゴッド区間、3) ケノン道路		
調査期間	1983.5-1984.6(13ヶ月)				
延べ人員	55.86				
国内	1.75				
現地	54.11				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 測量				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	168,359 (千円) 160,257	5. 技術移転	① OJT: マニュアルを用いてセミナーを開催 ② 研修機会付入れ: 1名、日本の道路防災対策事業の研修 ③ 現場コンサルタントの活用: 地質調査及び測量		

外国語名 Philippine Road Disaster Prevention Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状(区分)	■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ● 実施中 ○ 具体化進行中	同区間を含むタクロバン-リロアン区間の修復事業は第21次OECSローン案件として申請されたが、他の道路案件との優先度の問題で、不採択となった。22次又は23次での採択が期待されている。 (平成9年度国内調査) OECS22次ローンの対象案件として現在審査中のタクロバン-リロアン区間の修復事業に含まれる。採択されればL/A締結は98年度初頭頃と思われる。																				
2. 主な理由	①効果の大きさ：各格幹線道路の輸送効率向上に伴う当該地域の産業(米、木材、観光)の育成、災害復旧費の軽減等 ②優先性の高さ：既存道路ストックの効率的活用が国家道路整備計画上の重要課題となっているため	(3)ケノン道路 (34km) 次段階調査： 1989年7月～1991年2月 DyD (舗装、橋梁改修、排水工、防災工等) コンサルタンツ/日本工営 資金調達： 1988年1月 L/A 22.54億円 (ケノン道路防災) その後： 1990年 地震被害のため融資中止・フィリピン政府は本道路を断念し、代替道路への融資を日本政府に要請中。 (平成9年度国内調査) 日常の維持管理のみ行われており、改良計画はない。																				
3. 主な情報源	①、②、③、④、⑤																					
4. フォローアップ調査 終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度																				
<p>状況</p> <p>日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。特に丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。</p> <p>(1)ダルトンパス区間 (78km) 次段階調査： 1990年2月～1991年5月 DyD (アリアオーサンタリタ間200km 舗装・橋梁改修、排水工、防災工) コンサルタンツ/片平エンジニアリング 事業費総額10.17億ペソ (円借款8.35億ペソ、比国政府手替1.82億ペソ) 資金調達： 1988年5月 L/A 140.03億円 (日比友好道路整備) *事業内容 ラオアダーアラカバン間、アラカバン-アリアオーサンタリタ間、カランバーカラウアグ間、リバタフェリターミナルの改修 工事： サンタリターアリアオ間 全て完工</p> <table border="1" data-bbox="543 1542 1396 1649"> <thead> <tr> <th>Package</th> <th>工期</th> <th>業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P-5 (Malashin Br. Digdig Br.)</td> <td>92.7.96.1</td> <td>R.D. POLICARPIO</td> </tr> <tr> <td>P-6 (Digdig Br. Putian Br.)</td> <td>92.7.95.8</td> <td>C.M. PANCHO CONST</td> </tr> <tr> <td>P-7 (Putian Br. Dalton Pass)</td> <td>94.2.96.12</td> <td>CAVITE IDEAL CONST</td> </tr> <tr> <td>P-8 (Dalton Pass Aritao)</td> <td>92.7.96.10</td> <td>R.R. MAURICIO MAGAYON CONST</td> </tr> </tbody> </table> <p>*ダルトンパス代替ルート建設 1990年7月のルソン島中部地震により、大量の土石が発生し、毎年雨期になるとそれらが河川の河床を上げて洪水を引き起こし、一部は対象道路にも流れ出している。そのため、本ルートは必要な維持管理を行って、交通を確保する一方で、カガヤン地方と首都を結ぶ幹線として別ルートの建設を実施する事となった。 次段階調査： 1995年8月30日 L/A (日比友好道路修復事業 (II) 95.51億円の一部を適用) 1996年11月～1998年4月 DyD実施 (平成9年度国内調査) 工事は5年を予定、全体を2フェーズに分け、フェーズIは23次OECSローンを、フェーズIIは25次ローンを期待している。</p> <p>(2)マハブラグ-ソゴット区間 (37km) (平成8年度国内調査)</p>			Package	工期	業者	P-5 (Malashin Br. Digdig Br.)	92.7.96.1	R.D. POLICARPIO	P-6 (Digdig Br. Putian Br.)	92.7.95.8	C.M. PANCHO CONST	P-7 (Putian Br. Dalton Pass)	94.2.96.12	CAVITE IDEAL CONST	P-8 (Dalton Pass Aritao)	92.7.96.10	R.R. MAURICIO MAGAYON CONST					
Package	工期	業者																				
P-5 (Malashin Br. Digdig Br.)	92.7.96.1	R.D. POLICARPIO																				
P-6 (Digdig Br. Putian Br.)	92.7.95.8	C.M. PANCHO CONST																				
P-7 (Putian Br. Dalton Pass)	94.2.96.12	CAVITE IDEAL CONST																				
P-8 (Dalton Pass Aritao)	92.7.96.10	R.R. MAURICIO MAGAYON CONST																				
<p>(4)ロザリオ-バギオ区間 (平成7年度現地調査) 円借款による実施が決定。 (平成9年度国内調査)</p> <p>工事：</p> <table border="1" data-bbox="1425 1223 1925 1330"> <thead> <tr> <th>Package</th> <th>予定工期</th> <th>業者</th> <th>進捗状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P-1</td> <td>97.5～98.5</td> <td>Roguza Development</td> <td>9月末現在 1.5%</td> </tr> <tr> <td>P-2</td> <td>97.5～97.5</td> <td>C.M. Pancho</td> <td>9月末現在 2.5%</td> </tr> <tr> <td>P-3</td> <td>97.9～00.1</td> <td>E.Ramps</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P-4</td> <td>97.11～99.5</td> <td>入札詳細中</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>*「道路防災計画ステージII (1985)」「日比友好道路、道路改善計画 (1987)」も併せて参照。</p>			Package	予定工期	業者	進捗状況	P-1	97.5～98.5	Roguza Development	9月末現在 1.5%	P-2	97.5～97.5	C.M. Pancho	9月末現在 2.5%	P-3	97.9～00.1	E.Ramps		P-4	97.11～99.5	入札詳細中	
Package	予定工期	業者	進捗状況																			
P-1	97.5～98.5	Roguza Development	9月末現在 1.5%																			
P-2	97.5～97.5	C.M. Pancho	9月末現在 2.5%																			
P-3	97.9～00.1	E.Ramps																				
P-4	97.11～99.5	入札詳細中																				

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/S 314/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島リージョン I					
2. 調査名	サンフェルナンド港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso14	1)	18,398	内貨分	1) 7,346	2)	3)
			2)		外貨分	11,052		
			3)					
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容						
4. 分類番号		内容 岸壁 (棧橋-10~14m) 規模 900m 液 洗 4,500m ² 上 屋 32,000m ² 野積場 12,000m ² 道 路 12,000m ²						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	フィリピン国港湾公社 Philippines Ports Authority							
7. 調査の目的	2000年を目標年次とするサンフェルナンド港整備のM/Pと、1990年を目標年次とする短期整備計画の作成							
8. S/W締結年月	1982年 10月	計画事業期間	1) 1987.1-1989.12	2)	3)			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究所 (OCDI)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 22.90 2) 3)	FIRR 1) 4.10 2) 3)			
		条件又は開発効果						
10. 調査団	団員数	9						
	調査期間	1983.2-1984.3(14ヶ月)						
	延べ人月	58.77						
	国内	38.40						
	現地	20.37						
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査							
12. 経費実績	128,037 (千円)	5. 技術移転	研修員受け入れ: 2名 F/S手法の研修					
総額 コンサルタント経費	129,003							

外語名: Development Project of the Port of San Fernando

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	資金の不足、マルコス政権の交替、計画対象地域の土地取得問題、背後圏の企業の採 業停止による取扱貨物量、貨物構成の変化、技術または環境問題。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： (平成3年度在外事務所調査) 財政状況が改善されれば、プロジェクト再開の可能性はあるが、比国政府には資金調達の見通しなし。</p> <p>状況： 1990年7月 中部ルソン地域を襲った地震により港湾施設被災 1990年8月 JICA調査結果を踏まえPier2の一部建設開始(自国資金) 1991年2月 同じくPier1の一部建設開始(自国資金)</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 調査終了後に港湾計画の更新は行われていない。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/S 106/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	バナイ島北部バナイ河流域 (2,180km ²)		
2. 調査名	バナイ河流域洪水防御基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥234	1) 323,000	内貨分 1) 195,000 2) 128,000	2) 195,000
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1) 洪水防御計画 ①河川改修及び新規放水路の建設 (総延長150km) ②輸中堤 (7地区) の建設 ③多目的ダム (Panay B ダム) の建設 ④汎常襲地区の洪水防御ガイドラインの提案 (340km ²) ⑤洪水予警報システムの設置			
5. 調査の種類	M/P	2) 灌漑計画 ①Panitan-Panay 地区灌漑計画 (3,250ha) ②Manbusao 地区灌漑施設リハビリ及び拡張計画 (2,145ha)			
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways (Department of Public Works and Highways)	3) 上水道計画 ①Roxas 市上水供給計画 (7,450m ³)			
7. 調査の目的	治水	4) 発電計画 ①Panay B ダムに伴う発電所の建設 (設備容量7,100kw、年間発電量31.4Gwh)			
8. S/W締結年月	1982年 12月	予算は1984年価格ベース			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	4. 条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1983.2-1985.11(33ヶ月) 延べ人月 89.92 国内 21.65 現地 68.29	【開発効果】 洪水防御計画により、流域15%で土地利用可能面積の1/4を占める約340km ² の汎常襲地域が防御され、安定度の高い居住地域になり、各種開発による高度な土地利用が可能となる。灌漑計画、発電計画及びロハス市上水供給計画も提案されていることから、地域開発の促進が期待される。 経済的投資効果は、農村地域版に現在のフィリピンのガイドライン (EIRR=15%) より低い、地方経済の活性化あるいは洪水を防御するという経済的、物理的意味で実施意義は大きい。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転 ①O/T: フィンランドラフト作成後セミナー開催 ②研修員受け入れ: 2名、日本の洪水防御プロジェクト視察 ③共同で報告書の作成: データ収集、整理、計算等を担当			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	415,545 (千円) 241,418				

外国語名 Panay River Basin-Wide Flood Control

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	F/S要請済。(平成9年度(国内調査))	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォロ-up 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) JICAの技術案件として要請するべく、開発調査の仕様書をNEDAとJICAに提出した。また、本計画は、中期公共投資計画及び中期技術協力要請プログラムの中に位置付けられている。</p> <p>(平成5年度現地調査) F/SをJICA技術協力として期しているが、優先順位が低いため進展していない。</p> <p>(平成8年度国内調査) ラモス大統領よりバナイ洪水防衛計画の現状を見直し、F/Sを早期実施するようEPWHあて要請が出ている。 JICA開発調査による次段階調査実施の要請が1996年7月DPWHよりNEDAに出されている。DPWHは1997年度の要請案件の優先順位第2位に本案件を挙げている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 比政府よりF/S要請は提出済である。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1998年 3月

ASE-PHL/S 107/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏		
2. 調査名	マニラ首都圏都市交通計画 (フェーズIおよびII)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	40,212	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		①LRT1号線開通に伴う影響圏内でのバス・ジープニーの詳細路線再編計画 ②①に伴う詳細な交通管理計画、道路施設計画、公共交通施設計画 ③マニラ首都圏全体のバス・ジープニー路線管理手法 ④マニラ首都圏バス・ジープニーターミナル地区の交通管理改善計画 ⑤主要5地区を対象とした交通結節点の開発計画			
5. 調査の種類	M/P	1) アイビゾリア地区：LRT, PNR (国鉄)、ジープニーを対象とした大規模交通・商業複合施設開発 2) レクト地区：LRT、バス、ジープニーを対象とした大規模交通・商業・文化複合施設開発 3) クバオ地区：LRT、バス、ジープニーを対象とした大規模交通・商業・業務複合施設開発 4) C3/ケソン通り地区：バス、ジープニーを対象とした中規模交通・商業複合施設開発 5) ノバリチエス地区：ジープニー・バスを対象とした郊外型小規模交通・商業施設開発 マニラ首都圏を対象とした交通データベース管理手法と管理システム			
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省 Ministry of Transportation and Communications	4. 条件又は開発効果			
7. 調査の目的	都市交通データベース開発 LRT開通に伴う公共交通路線再編 公共交通ターミナル計画 中期交通整備方針策定				
8. S/W締結年月	1982年 7月	1) 路線再編計画 【前提条件】・バス、ジープニー路線管理行政の強化 ・バス、ジープニー運行者を誘導するための施設整備 【開発効果】・LRT、バス、ジープニー、の適切な役割分担による公共交通の合理化 ・既存道路空間・施設の有効利用			
9. コンサルタント	(株) T&M				
10. 調査団	団員数	15	2) ターミナル地区整備計画 【前提条件】・ターミナル部分の整備に関する金融面の政府補助・優遇策 ・既に開発が進んでいる地区での土地取得と関係者の権利調整 【開発効果】・交通結節点地区における土地利用の高度利用 ・ターミナル地区での交通整備による混雑緩和、利便性向上、安全性向上等 交通サービスの向上		
	調査期間	1982.10-1984.3(31ヶ月)			
	延べ人員	1984.6-1985.9			
	国内	158.68	3) 交通データベース管理手法 【前提条件】・関係部局の実行意志 ・データの定期的更新体制の確立 【開発効果】・計画行政の効率化		
	現地	145.12			
11. 付帯調査・ 現地再委託	ターミナル事業費算定、 交通調査管理・システム分析、 セミナー実施補助				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	490,520 (千円)	①O/P：パソコン利用による都市交通計画をテーマにセミナー開催 ②研修員受け入れ：2名、JICA研修 ③現場コンサルタントの活用：建設コスト積算、システム分析 ④機材貸与：パソコンシステム一式			
コンサルタント経費	468,192				

外国語名 Metro Manila Transportation Planning

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>近年の交通状況の著しい悪化、様々な交通プロジェクトの実施・計画（LRTの拡張、高速道路の計画等）の進展により、新たに信頼に足るデータベースに基づいた総合的な交通調査計画と政策立案の必要性が増々高まり、1993年から1994年にかけて、再びDOTCからJICAへの要請の動きがでてきている。世銀調査は不完全なままに完了し、当初期待されていた成果ではなかった。</p> <p>(平成7年度国内調査) データベースの更新、交通対策の改訂の観点から、新規開発調査として要請済み。</p>	
2. 主な理由	データベース利用	<p>(平成9年度国内調査) JUMSUT提案の公共交通改善、交通管理改善に関する提案は、いずれも規模の小さいものが多く独自予算により実施され、日本への制度金融による資金調達はつながっていない。</p>	
3. 主な情報源	①、②	<p>運営・管理： (平成9年度国内調査) DOTC下のLTFRB（陸上交通許可・規制委員会）で路線管理を行った。但し、1990年代に入って、規制緩和の動きの中で、バス、ジープニの参入が自由化され、路線の変更が大幅に進んだ。</p>	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	<p>増益効果： (平成9年度国内調査) 当初の路線再編は路線位置と路線毎の運行台数の双方を管理するもので、これによって非合法運行車の摘発と管理が進んだ。また、過度の競争も全般に減少した。</p>
<p>状況</p> <p>(1) データベース活用 作成されたデータベースは運輸通信省だけでなく公共事業省やフィリピン大学交通訓練センターでも利用され、更に多くの学生の研究論文の資料ともなっている。データベースを更新する方法についてもマニュアルが作成されているが、データベースの更新は充分に行われていない。</p> <p>(2) 公共交通管理システム パソコンを利用した公共交通管理システムは行政の業務に正式に導入された。現在もシステムは利用されているが、データの更新が不十分のため、計画の精度を落としている。</p> <p>(3) 路線再編計画 調査実施期間中に一部実施された。LRT沿線での再編は政治的理由により、全面的には実施されなかった。マニラ首都圏全体では、路線統合を中心とした再編計画が運輸通信省の公式路線として実施されている。</p> <p>(4) 交通結節地区開発 重要性は認められつつも、実施に際しての前提条件を解決できず実施されていない。しかし、最近では地価の高騰、都市開発事業システムの向上等の環境変化の中で、再び提言が見直され実施へ向けての動きがでてきている。</p> <p>*マニラ首都圏総合交通改善計画調査（MMUTIS）M/P+FS (平成8年度国内調査) (平成9年度国内調査) JUMSUTは交通データベース作成と交通計画技術移転が本来的な目的で、その後の首都圏の交通調査計画、政策立案のベースとしてよく機能してきた。その後約15年を経て、都市状況も一変し、交通問題が深刻となり、新たなデータベースの作成と総合的な交通計画の作成への要請につながったものである。1996年3月より約3ヶ年の工期でJICA MMUTIS調査が進行中である。</p> <p>最終状況： (平成5年度在外事務所調査) 1991年にDOTCはJICAへ「マニラ首都圏都市交通総合調査」を要請し、この調査を通して上記データベースの更新を計画していた。しかし世銀の融資する「都市交通開発プロジェクト」にこのデータベースの更新が含まれたため、採択には至らなかった。</p> <p>(平成6年度国内調査)</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/S 203B/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島西南部			
2. 調査名	バタンガス港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso19	M/P 1)	76,316	内貨分	外貨分
			F/S 1)	13,631	内貨分	5,684
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号		<M/P> ・既存4バースに加え、新規13バースを建設 外貨 2バース (15,000DWT)、1バース (30,000DWT) 内貨 Ro-Ro関連施設 4バース (700GT) 新設、在来船用施設 6バース新設、フェリー用施設、既存4バース ・港湾土木施設: 岸壁 1,570m、浚渫 1,414Tm ³ 、埋立 731Tm ³ 、道路 142Tm ² <F/S> 総計11バースの係留施設が計画されている 外貨 1バース 内貨 Ro-Ro関連施設: 3バース、雜貨バース: 3バース、フェリー: 4バース 内容 岸壁 (-10m) 185m ♪ (-5m) 105m ♪ (-5m, Pier) 105m ♪ (-4.5m) 155m 浚渫 430,000m ³				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の 担当機関	フィリピン国港湾公社 Philippines Ports Authority					
7. 調査の目的	2000年を目標年次とする長期的な港湾開発のM/Pの作成及び1990年を目標年次とする短期整備計画の作成					
8. S/W締結年月	1984年 6月					
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究所 (OCDI)	計画事業期間		1) 1986.6-1989.12	2) 3)	
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 35.00 2) 3) FIRR 1) 0.50 2) 3)		
10. 調査団	団員数	10				
	調査期間	1984.9-1985.12(16ヶ月)				
	延べ人員 国内 現地	76.49 44.50 31.99				
11. 付帯調査・ 現地再委託	深浅・汀線・地形測量 土質調査					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	181,906 (千円) 178,642	5. 技術移転	研修員受け入れ: 3名 F/S手法及び類似港湾施設の視察			

外国語名 Development Project on the Port of Batangas

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	1995年2月着工、1997年8月完工予定。		
4.主な情報源	①、②、④、⑤		
5.740-アツプ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>(1)フェーズ I 次段階調査： 1988年1月 L/A 1.9億円 (バタンガス港開発事業E/S) 1990年 D/D終了 (PCI)</p> <p>資金調達： 1991年7月 L/A 57.88億円 (バタンガス港開発事業、内貸付23.59億円) *OECD融資事業内容 ①埠頭建設 (22バース) ②防波堤・防砂堤建設③渡渠・埋立・護岸工事④駐車場・野球場・旅客ターミナル・ 道路等</p> <p>工事： 1995年2月 着工 1997年8月 完工予定。移転問題があったが、フェーズ I については解決</p> <p>(2)フェーズ II 資金調達： 1997年3月 L/A 8.76億円 (E/S)</p> <p>状況： (平成5年度在外事務所調査) 当プロジェクトは「カラバールソン地域総合開発プログラム (1991)」に含まれている。</p>			

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/A 312/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ボホール島Wahig川流域 5,300ha (用水対策)、12,700ha (排水対策)		
2. 調査名	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso18.0	1)	36,555	内貨分 14,333
			2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	外貨分 22,222		
4. 分類番号		Wahig川の余剰水ならびに地区内の水源開発 用水・排水対策、農道及び末端施設の整備			
5. 調査の種類	F/S	①バコンガン貯水池及びカバヤス貯水池による水源開発 ②当期5,300ha、乾期3,540haの灌漑 ③上記の貯水池及び12,700haの地区内排水路による排水 ④3,900人の人口を対象とする年間0.17MCMの土水供給 ⑤約80kmの村落道路 ⑥22ヶ所の村落共同センター (多目的村落池、共同稲乾燥場、村落ホールなど)			
6. 相手国の 担当機関	(国家灌漑庁 (NIA))	8. S/W締結年月	1984年 2月	計画事業期間	1) 1987.1-1991.12 2) 3)
7. 調査の目的	灌漑施設の整備による農業開発計画	9. コンサルタント	(株) 三協コンサル 日本水道コンサル 内外エンジニアリング (株) 朝日航洋 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 15.40 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果			
	調査期間	【開発効果】 ①地域内農民の生活向上 ②飲料水供給 (3.90% 366m ³ /日) ③米 (29,900t)、豆類 (420t)、ピーナッツ (710t)、コーン (1,130t)、果樹 (3,740t) の増産			
	延べ人月 国内 現地	1984.12-1985.2(20ヶ月)	なし		
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績	総額 197,154 (千円)	5. 技術移転	OUT: カウンターパートに対する技術移転
		コンサルタント経費	189,602		

外国語名: Bohol Irrigation Development Project (Phase II)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	事業の一部であるカバヤス地区のダム幹支線水路及び末端開場施設の整備実施済。	
3. 主な情報源	①、②、③、⑤	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>本事業計画の全体の実施は具体化されていないが、事業の一部であるカバヤス地区(受益面積約750ha)のダム幹支線水路及び末端開場施設の整備は日本政府の無償事業として取り上げられた。</p> <p>カバヤス灌漑施設建設 次段階調査: 1989年8月～10月 B/D 資金調達: 1990年7月 E/N 14.33億円(カバヤス灌漑施設建設) 1991年8月 E/N 2.34億円(同上) 工事: 1992年3月 完工。(NIAはこれらの末端施設の整備を推進する予定) 運営・管理: 建設されたダム及び灌漑施設は、それぞれPIO (Provisional Irrigation Office) 及びIA (Irrigators Association) により管理されている。 受益者: 受益農民は375人である。</p> <p>残事業: (平成5年度現地調査) カバヤス地区を除く他の受益面積(4,550ha)の開発についてはNIAのCORPLANでは1995～2001年に計画されている。ボホール灌漑プロジェクトIの建設が完了した場合には、プロジェクトIによって生じる余剰水と自己流域の水の利用によって灌漑地域が拡大される計画のため、プロジェクトIの建設が本計画よりも優先されている(プロジェクトIの建設は1995年12月完工予定)。</p> <p>(平成7年度(印内調査) NIAは第21次国債借款による事業実施を希望しており、現在申請準備中である。</p> <p>(平成7年度現地調査) プロジェクトIの建設は、1995年12月に完工し、後は土地開発と末端施設の建設が1996年中に実施されることになっている。本件実施のためのOECD融資は土地開発の完成を持って、検討されることになる。</p> <p>*「ボホール灌漑開発計画(1978)」参照。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/A 311/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要								
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	アスエ川流域及びそれに隣接する流域 (灌漑受益面積6,760ha)							
2. 調査名	アスエ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	38,470	内貨分	1)	16,927	2)	40,408	3)
			2)	72,813		外貨分	21,543	32,405		
			3)							
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容								
4. 分類番号		[受益地区外] ダム及び附帯施設、流域変更水路、水力発電プラント及び送電施設、上水道水源用水供給施設。								
5. 調査の種類	F/S	[受益地区内] アスエ取水堰、バカバク取水堰、ダバトン取水堰、灌漑用水管支線及び附帯施設、アスエ川改修及び排水路工、道路及び附帯構造物、本場整備工、村落共同センター。								
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	予算 1)は、1984年10月実勢価格ベース、2)は価格変動を見込んだ価格								
7. 調査の目的	アスエ川流域農業開発計画の実施に関する技術的経済的妥当性の検討									
8. S/W締結年月	1983年 1月	計画事業期間		1) 1988. -1990.	2) 1991. -1995.	3)				
9. コンサルタント	中央開発(株) (株)三拓エフエフ 上野総合コンサルタント(株)	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 13.20	FIRR 1) 9.70				
		条件又は開発効果		[開発効果] ①国家社会経済に与える影響 国家の食糧自給計画、国家経済への貢献、原油輸入の削減政策への貢献、外貨の節約、食生活・栄養改善、等 ②計画地区における影響と効果 農家所得の増大と安定、生活・保健衛生・環境の改善、雇用機会の増大、道路網整備による生活圏の拡大と交通の発達、地域の家庭電化普及、農産物の品質向上と市場拡大、村落共同センターによる生活用水の安定供給、村落共同センター、灌漑施設の維持管理を通じて、農民の協同意識の向上。						
10. 調査団	団員数	12								
	調査期間	1984.5-1985.8(16ヶ月)								
	延べ人月	70.43	国内				31.26	現地		
11. 付帯調査・現地再委託	なし									
12. 経費実績	226,208 (千円)	5. 技術移転		研修員受け入れ：2名						
総額	210,094									
コンサルタント経費										

外国語名 Asue River Basin Agricultural Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)		<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由		経済的要因により実現の可能性が低い。(平成7年度国内調査)	
3.主な情報源		①、②、③、⑤	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： (平成7年度国内調査) 国家の財政状態が悪化しており、資金調達の目途がたっていない。 本計画は現在NIAのLong Term Listの下位にランクされており、実現の可能性は低い。</p> <p>詳細： (平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは1999～2005年の実施を希望しているが、他の灌漑開発案件と同様に、国家の財政状態が改善されない限り、実現の見通しが立てられない。本件の対象地域は水が豊富であるため、計画が実現された場合、米・野菜等の増産とともに、パナイ島全体の農業活性化に大きく貢献するものと強く期待される。中間開発計画の中にも示されているように、地域格差の解消はフィリピン政府の重点政策のひとつであり、本プロジェクトの実施を望んでいる。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本件はNIAの灌漑開発10ヶ年計画に含まれている。</p>			

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/S 318/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北部 (ルセナーカラワグ区)、サマール島 (アレンーカルバヨグ区)、ルソン島北部 (パウアンーバギオ区)		
2. 調査名	道路防災計画ステージII	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥236.4	1) 3,725 2) 3)	内貨分 1,438 外貨分 2,287	1) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	<p>内容</p> <p>規模</p> <p>現道法面防護</p> <p>ルセナーカラワグ区間 95.7km アレンーカルバヨグ区間 72.9km ナギリアン道路 47.2km 計 215.8km</p> <p>地表排水工 地下排水工 斜面保護工 アンカー工 覆式落石防止柵 石積擁壁工 待受け擁壁を設けた河堰工</p> <p>注) 大規模な河川改修工事及び砂防工事は除外された。</p>		
4. 分類番号		8.S/W締結年月	1984年 8月	計画事業期間	1) 1990.1-1991.8 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	大日本建設株式会社 (株) 片平エンジニアリング・インコーポレーテッド	4. フィージビリティとその前提条件	有/無 EIRR 1) 16.00 FIRR 1) 14.40 2) 14.40 2) 14.40 3) 15.40 3) 15.40
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	10. 調査団	団員数 7 調査期間 1984.9-1985.7(9ヶ月) 延べ人員 国内 31.46 現地 2.46 29.00	条件又は開発効果	<p>【IRR算出の前提条件】</p> <p>① 将来交通量を1990年、2000年、2010年の3時点で予測</p> <p>② 道路災害による年間交通途絶期間をルセナーカラワグ区間8日、アレンーカルバヨグ区間9日、ナギリアン道路4日とした。</p> <p>【開発効果】</p> <p>① 通年にわたる交通確保による孤立地域の解消</p> <p>② 道路交通への信頼性回復によるプロジェクト関連地域への民間投資意欲の助長</p> <p>③ 災害復旧費の軽減等</p> <p>上記のEIRR 1)はルセナーカラワグ区間 2)はアレンーカルバヨグ区間 3)はナギリアン道路</p>
7. 調査の目的	主要国道区間の道路防災対策立案	11. 付帯調査・現地再委託	地質調査 測量	5. 技術移転	<p>① OJT: 調査対象区間現場に於て危険区間判定を支援</p> <p>② 研修員受け入れ: 1名、日本の道路防災対策事業の研修</p> <p>③ 現地コンサルタントの活用: 地質調査及び測量</p>
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	113,090 (千円) 93,173				

外国語名 Philippine Road Disaster Prevention Project, Stage II

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	資金調達: 1990年2月 L/A 57.08億円 (道路防災・補修) * 事業内容 カラウグーマツノグ間及びアレンーカルバヨグ間 (計353km)、ナギリアン道路 (47km)、危険地域の斜面対策
2. 主な理由	①効果の大きさ: 沿線道路の輸送効率向上に伴う当該地域の産業育成、災害復旧費の軽減。 ②優先性の高さ: 既存道路ストックの効率的活用が国家道路整備計画上の重要課題となっている。	工事: 1. ナギリアン道路 1992年9月 着工～1995年8月 完工 投資額/計6億1,870万ペソ相当 (OECDローンPH-P93: 5億3,400万ペソ相当、内貨分8,470万ペソ) 2. アレンーカルバヨグ区間 (平成7年度国内調査) 工事は第21次円借款案件として要請する予定。 (平成9年度国内調査) 91年1月～1992年9月に実施されたD/Dの見直しを22次ローンで行う予定であり、案件は現在OECDにて審査中。
3. 主な情報源	①、②、③、④、⑤	
4. 7+0-7+75 調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成4年度現地調査) 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。とくに丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。</p> <p>(1) Lucena - Calauag区間 (カランバーカラウグ道路修復事業の一部) 次段階調査: 1988年5月 D/D着工 ルセナーカラウグ間96km (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) コンサルタント/東光コンサルタント 事業費総額4.62億ペソ (円借款3.79億ペソ、比国政府予算0.83億ペソ) 資金調達: 1988年1月 L/A 140.03億円 (日比友好道路整備) * 事業内容 ラオアグーアラカバン間、アラカバンーアリタオーサンタリタ間、カランバーカラウグ間、リバタフェリーターミナルの改修 工事: 1991年6月 着工 (1995年6月完成予定) (平成5年度在外事務所調査) Calauag - Manog 区間及びAllen - Calbayog 区間は、投資額が予算枠をオーバーしたため、事業内容を削減。建設工事は1991年7月に開始され、1995年6月に完了予定。 投資額: 計13億4,320万ペソ相当 (OECDローンPH-P93: 8億2,570万ペソ相当、内貨分5億1,750万ペソ) 第19次円借款で実施すべく要請中。 (平成7年度及び8年度国内調査) Calamba-Calanag Package 工期 業者 1 (Calamba-San Pablo) 91.7'93.12 RMCC/FEMCO (JV) 2A (San Pablo-Pagbilao) 93.3'97.8 A.M.Oreta Co., Inc. 2B 資金不足のため着工時期も未定 3 (Pagbilao-Arimonan) 92.7'94.12 F.T. Sanchez Const. 4 (Arimonan-Gumaca) 93.6'95.10 E. Ramos Const. 5 (Gumaca-Calanag) 91.12'93.12 Pragmatic Dev. Const. Corp.</p> <p>(2) Allen - Calbayog区間 (73km) 及びNaguition道路 (47km) 次段階調査: 1991年1月～1992年9月 D/D アレンーカルバヨグ間、ナギリアン道路 (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) コンサルタント/PCI 事業費総額13.55億ペソ (円借款9.88億ペソ、比国政府予算3.67億ペソ)</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/S 317/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部アグノ川上流		
2. 調査名	サンロケ多目的ダム開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso9.00	1) 1,200,000 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		本レポートは既存レポートの見直しを実施。イタリヤによる調査の内容は次の通り。 内容 サンロケダム：フィルダム 規模 総貯水量 9億9千トン 有効貯水量 6億7千トン 発電設備 390MW 上記予算は1984年価格ベース			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	国家電力庁 National Power Corporation				
7. 調査の目的	本文解析の見直し 灌漑用水の水質評価				
8. S/W締結年月	1983年 10月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	日本I宮(株) 日産探問(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
		条件又は開発効果 1) イタリヤが作成したF/Sレポートの内容に関し、JICAの予備調査で指摘された水文解析の見直しと灌漑用水の水質評価の追加調査を行った。 2) 本文解析を見直した結果、水資源量の評価に若干の差異を生じたが、計画貯水池規模にはほとんど影響を与えないことが判明した。 3) 貯水池貯留水の手測水質を与件として、灌漑用水として利用した場合の水田土壌中の銅濃度増加速度と作物への被害程度を検討し、被害が顕在化する時期を150年後と想定した。			
10 調査団	団員数	17			
	調査期間	1983.11-1985.3(17ヶ月)			
	延べ人月 国内 現地	38.35 12.69 25.66			
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質調査 土壌調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	117,880 (千円) 102,244	5. 技術移転	① 研修員受け入れ：JICA研修 1年次2名、2年次1名 ② 機材供与及び指導：調査機材一式		

外国語名: San Roque Multi-Purpose Project (Re-Study)

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2.主な理由	発電所、多目的ダム建設をBOTにより着工予定。(平成9年度国内調査)				
3.主な情報源	①、③				
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="723 1108 832 1208">終了年度 理由</th> <th data-bbox="832 1108 1375 1208">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>同島の電力需要は大きく、原子力発電運転が断念されていることから水力発電ニーズが高い。NAPOCORのリストから落ちているが島内でのポテンシャルが高いことから、新規計画の実施の際は本プロジェクトが有力である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 本計画実施を早急に実現するため、ラモス大統領はエネルギー省長官を委員長とするタスクフォースを結成(1995年5月)、ラモス大統領就任中に起工式を実施したいとしている。</p> <p>資金調達: (平成9年度国内調査) 1.発電所・多目的ダム建設 BOT方式(丸紅、Shūhe、Itaitaiグループにより落札された) 2.ダムを含むインフラ部分 政府補助金 400億円(輸銀融資プロモート中)</p> <p>工事: (平成9年度国内調査) 1998年初旬に着工予定 建設業者を現在選定中</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

ASE/PHL/S 204B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要													
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部①バンバンガ県アンヘレス市、②ベンガシナン県ダグバン市、③ラグナ県カブヤオ町、サンタロサ町、ビニヤン町、④ヌエバビスカヤ県バヨンボン町、ソラノ町												
2. 調査名	地方都市上水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20.5	M/P 1) 813,271 内貨分 70,514 外貨分 742,757 2)												
3. 分野分類	公益事業/上水道	F/S 1) 43,678 内貨分 18,573 外貨分 25,105 2) 3)	3. 主な提案プロジェクト/事業内容												
4. 分類番号		<p><M/P></p> <p>①アンヘレス市：水源用新規井戸 13本、3配水池の新設及び変電所の設置 ②ダグバン市：水源用新規井戸 19本、浄水施設建設、導水管の敷設 ③カブヤオ-サンタロサ-ビニヤン：新設配水池、配水管敷設、変電所設備設置 ④バヨンボン-ソラノ：集水井新設、塩素滅菌施設設置、導水管の敷設</p> <p><F/S></p> <p>第1期 (1986~95) 第2期 (1996~2010)</p> <p>①水源施設 パイロット井戸 深井戸11本 ②送水施設 送水管 (3,500m) 送水管 (1,300m) ③処理施設 塩素定量注入機の設置 同左 ④配水施設 配水池 (2,400m²) 建設 7,000m²へ拡張</p>													
5. 調査の種類	M/P+F/S	8.S/W締結年月 1985年 10月													
6. 相手国の 担当機関	地方水通局 Local Water Utilities Administration	9. コンサルタント 日本上下水道設計 (株)													
7. 調査の目的	<M/P>上水道整備のM/P作成 <F/S>緊急のプロジェクトのF/S	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td style="width: 15%;">1) 1988. -1995.</td> <td style="width: 15%;">2)</td> <td style="width: 15%;">3)</td> </tr> <tr> <td>4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>EIRR 1) 13.70 2) 13.10 3) 13.40</td> <td>FIRR 1) 17.60 2) 6.00 3) 12.30</td> </tr> </table>				計画事業期間	1) 1988. -1995.	2)	3)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.70 2) 13.10 3) 13.40	FIRR 1) 17.60 2) 6.00 3) 12.30		
計画事業期間	1) 1988. -1995.	2)	3)												
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.70 2) 13.10 3) 13.40	FIRR 1) 17.60 2) 6.00 3) 12.30												
8. S/W締結年月	1985年 10月	条件又は開発効果													
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	<p>【条件】</p> <p>①EIRR: 1995年竣工、20年間試算、5%自己資金、5%政府補助、10~12%の政府融資、毎年5~10%の積立金、基本料金は低所得者層収入の5%、料金値上げは前年の60%以内。 ②FIRR: 0.5、その他1.0の2つのオプションがある。</p> <p>【開発効果】 直接便益として給水人口と給水区域の増加、安全な水の連続供給が期待できる。 ①主要4地方都市・地域の水道システムの確立による生活環境の改善。 ②未給水地区に事業を展開することにより、水の供給を受けられるようになることは勿論、経済効果として衛生的な水の供給による水系伝染病の減少、医療費の軽減、労働可能時間の増大、社会基盤整備に伴う地価の上昇、火災による被害の減少が期待できる。</p> <p>上記EIRR, FIRRの1) は、アンヘレス市、2) はダグバン市、3) はカブヤオ、ソラノ、ビニヤン 3町の数値。バヨンボン町、ソラノ町のEIRRは13.5%、FIRRは4.3%である。</p>													
10. 調査団	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="width: 15%;">10</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1986.2-1987.3(14ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人員</td> <td>40.97</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td>19.93</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td>22.04</td> </tr> </table>	団員数	10	調査期間	1986.2-1987.3(14ヶ月)	延べ人員	40.97	国内	19.93	現地	22.04	11. 付帯調査・ 現地再委託 水質分析			
団員数	10														
調査期間	1986.2-1987.3(14ヶ月)														
延べ人員	40.97														
国内	19.93														
現地	22.04														
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質分析	12. 経費実績													
12. 経費実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">総額</td> <td style="width: 15%;">165,950 (千円)</td> </tr> <tr> <td>コンサルタント経費</td> <td>149,175</td> </tr> </table>	総額	165,950 (千円)	コンサルタント経費	149,175	5. 技術移転 ①カウンターパートに対して地方給水計画の立案等についての研修、組織運営についての指導 ②井戸掘削の実技指導									
総額	165,950 (千円)														
コンサルタント経費	149,175														

外国語名: Municipal Water Supply Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)		2. M/Pの現状 (区分)		3. 主な理由	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
4. 主な情報源		①、②、④、⑤			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度	理由	年度	
<p>状況</p> <p>提案プロジェクトは、現行の中期公共投資計画に盛り込まれた。同計画は計画期間中に上水道の普及率を現在の人口の66%から79%に引き上げることを目標とする。本調査のM/Pは、FISの対象になった部分も含めて、個々の地方都市上水道プロジェクトの形成と建設に際して活用された。</p> <p>(1) PCWSP-I: ダグバン市及びラオアグ市 バヨンボン・ソラノ地区及びカプヤオー・サンタラサ地区については、当該地区の地方自治体が給水地区を設けることに同意せず、プロジェクトから除外された。替わりに本調査の対象外であったラオアグ地区が追加された。(ラオアグ地区は、他のHCA調査の対象地区であった。)</p> <p>資金調達: 1988年1月 L/A 12.72億円(地方都市水道整備事業、内貸分2.614万ペソ) (PH-P82) コンサルタント/日本上下水道設計</p> <p>工事: 1989年3月 着工 1994年12月 完工</p> <p>(2) PCWSP-II: アンヘレス市 資金調達: 1992年5月 L/A 10.94億円(地方都市上水道整備事業(II)、内貸分8,457.3万ペソ) (PH-P124) 工事: 1992年 着工</p> <p>(3) PCWSP-III: プラン市、カガヤンデオロ市、ダバオ市、カリギ市、ツグガラオ市 資金調達: 1994年12月20日 L/A 62.12億円(地方都市上水道整備事業III) 工事: 1995年5月 着工 1999年12月 完工予定(平成8年度国内調査) コンサルタント/日本上下水道設計(株)</p> <p>(4) PCWSP-IV: バコロド市、バタンガス市、リバ市、マスパテ市、ケソン市、サンフェルナンド市、タルラック市 資金調達: 1995年8月30日 L/A 61.31億円(地方都市上水道整備事業IV) 工事: 1996年3月 着工予定 2000年12月 完工予定(平成8年度国内調査)</p>					

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHIL/A 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																						
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	Region II (イサバラ州、キリノ州、イフガオ州) 102,000ha																					
2. 調査名	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20.5	1)	51,707	内貨分	1) 17,317	2)																	
			2)		外貨分	34,390																		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト																						
4. 分類番号		水資源の有効利用、灌漑用水の効率的かつ均等な配分、維持管理組織、施設の改善、維持管理マニュアルの策定等。 (単位: Pペソ)																						
5. 調査の種類	M/P	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>水管理改善工事</td><td style="text-align: right;">143,330</td></tr> <tr><td>機械施設の改善工事</td><td style="text-align: right;">36,610</td></tr> <tr><td>建設機械の調達</td><td style="text-align: right;">134,550</td></tr> <tr><td>水路組織の改善工事</td><td style="text-align: right;">349,820</td></tr> <tr><td>土渠構造物の補修</td><td style="text-align: right;">63,196</td></tr> <tr><td>農業開発施設の改善</td><td style="text-align: right;">47,700</td></tr> <tr><td>技術管理費</td><td style="text-align: right;">156,050</td></tr> <tr><td>予備費</td><td style="text-align: right;">123,750</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,060,000</td></tr> </table>					水管理改善工事	143,330	機械施設の改善工事	36,610	建設機械の調達	134,550	水路組織の改善工事	349,820	土渠構造物の補修	63,196	農業開発施設の改善	47,700	技術管理費	156,050	予備費	123,750	計	1,060,000
水管理改善工事	143,330																							
機械施設の改善工事	36,610																							
建設機械の調達	134,550																							
水路組織の改善工事	349,820																							
土渠構造物の補修	63,196																							
農業開発施設の改善	47,700																							
技術管理費	156,050																							
予備費	123,750																							
計	1,060,000																							
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)	予算は1986年価格ベース																						
7. 調査の目的	既存の灌漑施設の改善により用水の管理方法の改善を図る																							
8. S/W締結年月	1985年 11月	4. 条件又は開発効果																						
9. コンサルタント	(株)三拓エリコン 内外エリコン(株) (株)日本水工の	【前提条件】 事業を実施するNIAが長期にわたりアジア開発、世銀の資金で建設したマガットダムならびに水路網等灌漑施設の維持管理を強化する。																						
		【開発効果】 改善事業の実施により、以下の便益が期待される。 ①灌漑面積が計画の97,400haに達する。 ②水の単収が4.1t/haに達し、全生産は76万トンに達する。 ③水の品質が向上する。 ④水の生産費が640ペソ/ha安くなり、純益が増加する。 ⑤FIRRは10%、EIRRは14%																						
10. 調査団	団員数	18																						
	調査期間	1986.2-1987.3(14ヶ月)																						
	延べ人月	130.35																						
	国内	54.07																						
	現地	70.78																						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし																							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	363,721 (千円) 330,294	5. 技術移転																						
		①OIT ②研修員受け入れ: 1名、維持管理ソフト																						

外国語名 Improvement Project of the O&M of Magat River Integrated Irrigation

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用。	
3. 主な情報源	①、②、③、⑤	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>背景： フィリピン政府は大規模な灌漑施設を多く建設したが、末端の施設整備が不備なこと、及び維持管理方法が不備なため、有効な利水がはかられていない。本計画は水の有効利用をはかることを目的としている。</p> <p>状況： (平成5年度現地調査) NIAのCORPLANでは1997～99年に位置づけられている。NIAとしてはモデル事業として希望しており、併せてJICAのプロジェクト方式技術協力の要請も行っている。他の維持管理関連の灌漑案件と同様に、Tom-over (施設管理委託) プログラムを採用している。現有施設は20年前前に建設されたため老朽化が著しく、また、様々な国の機器が導入されたため、スペアパーツの入手も容易でない。更に、フィリピン政府の厳しい予算状況下で施設の維持管理が十分でないのが実情であり、これらのリハビリテーションによる改善が早急に望まれている。</p> <p>(平成7年度現地調査) NIAは「F/S on the Rehabilitation of MRIIS District IV」に対して日本の技術協力を得たい旨をNEDAIに伝えている。</p> <p>関連プロジェクト： (平成6年度(国内調査) (平成7年度(国内調査) 1987～91年 IOSP(Irrigation Operations Support Project)-1 1993～97年 IOSP-2 (District I, III, IVを対象) (1998年完了予定) 1996年 Water Resources Development Project (WRDP) (District IIを対象) 事業実施予定</p> <p>資金調達： 世銀 プロジェクト内容-NIAと水利用組合のO&M体制強化のための資金援助</p> <p>状況： 本事業地区も対象の一部となっているが、IOSPの資金援助は日常の施設維持費用補填レベルにとどまり、施設のリハビリテーションには手が廻らず、施設の老朽化は年々進んでいる。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/S 108/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島カガヤン河流域 (27,300km ²)		
2. 調査名	カガヤン河流域水資源開発基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) UA\$1=Peso20.5	1)	1,608,927	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		マスタープラン：計画目標年2005年 ①多目的ダム開発計画 アリミット：貯水容量 156百万m ³ 、ダム高 89m マツノ：貯水容量 97百万m ³ 、ダム高 147m シフ：貯水容量 93百万m ³ 、ダム高 58m マリグ：貯水容量 545百万m ³ 、ダム高 84m ②洪水防衛計画 ツゲガラオ堤防、マガビット開削、カバガン堤防、河岸侵食防止 ③農業開発計画 灌漑開発及び改修14事業 水年作物：30千ha、放牧地：83千ha ④発電計画 主目的：イブラオ、タスダン、デイドゥオン 次目的（農業開発による）：ドゥモン、パラナン、シスドゥンガン			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路局 Department of Public Works and Highways				
7. 調査の目的	水資源開発				
8. S/W締結年月	1985年 8月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	日本エフ (株)	【前提条件】 ①洪水防衛計画は推定被害額の10%に相当する洪水便益を満たすよう洪水防衛事業を選択した。 ②農業開発事業については、全ての灌漑事業を2005年までに実施することとし、M/Pには水年作物、牧畜及び畑作物の開発も含めた。 ③発電計画については、ルソン包蔵水力調査 (JICA案件) によってとり上げられた計画も含めた。 【開発効果】 ①地域水供給取支に対する効果 信頼度の高い水供給や洪水防衛計画の実施によって農業・工業・サービス産業の生産性が向上し、地域住民の生活水準が引き上げられることが期待される。 ②社会・経済状況に対する効果 各プロジェクトの実施によって雇用機会が創出され、治安の安定にも効果が期待できる。			
	日本建設コンサルタンツ (株)				
10. 調査団	団員数	15			
	調査期間	1985.10-1987.8(23ヶ月)			
	延べ人月	140.97			
	国内	72.29			
	現地	68.68			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績	450,943 (千円)	5. 技術移転			
総額	344,969	①教習をOT：4回 ②研修員受け入れ：2回 ③共同で報告を作成			
コンサルタンツ経費					

外国語名 Cagayan River Basin Water Resources Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査の実施。(平成5年度現地調査)	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成5年度現地調査) F/Sに向けての準備調査(自己資金) ①地中調査(1988年に実施済) ②水路測量(実施中) ③洪水被害状況調査(1989年)、等</p> <p>状況： 1987年8月M/P調査を終了し、DPWHは直ちにF/S実施を計画していた。しかし、1987年2月革命後の政情不安から提案プロジェクトの実施が遅れている。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1989年にF/S調査を予定していたが、現地の治安問題で実行されなかった。DPWHとしては、JICA技術協力に取り上げられることを期待している。</p> <p>(平成6年度[中内調査]) DPWHは本案件のF/Sを日本政府により実施されることを期待しているが、治安の問題により(実際は治安回復が著しく改善している)採択に至っていない。</p> <p>(平成8年度国内調査) DPWHはJICA資金によるF/S実施を念頭に1997年度案件として要請を出しているが、優先順位は第4位である。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本M/Pでトップ・プライオリティとして選定された「カガヤン河下流域洪水防衛計画調査」のF/Sが要請されている。また流域内の犯罪件数は激減しておりテロ活動等の凶悪犯罪も報告されておらず、治安状況は良好である。</p> <p>*小規模な洪水対策 (平成5年度現地調査) 内部予算にて堤防を建設中</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/S 320/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ		
2. 調査名	マニラ南港改修計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20.5	1) 35,366	内貨分	1) 10,315
3. 分野分類	運輸・交通/港湾		2)	外貨分	2) 25,051
4. 分類番号		3. 主な事業内容	3)		
5. 調査の種類	F/S	マニラ港は、南港、北港及びマニラ国際コンテナ・ターミナルから構成されているが、南港地区は、第2次世界大戦後に建設された施設がほとんどであり、施設の老朽化、陳腐化が著しい。また、荷捌地や倉庫などが不足するなどの問題が顕在化していた。本調査は以下の事業を提案した。			
6. 相手国の担当機関	フィリピン国港湾公社 Philippine Ports Authority	①ピア3：床版、防舷材、整地 ②ピア5：防舷材、整地、1層撤去 ③ピア9：防舷材、整地、延伸 ④ピア13：床版、防舷材 ⑤ピア15：床版、防舷材、整地、上層撤去 ⑥野積場：舗装、撤去 ⑦液保：1,020 Tm ³ ⑧グレーンターミナル：フローティングアンローダ 2基			
7. 調査の目的	マニラ南港地区の開発計画に関するM/Pの見直し（目標年次2000年）とその枠組みの中の南港短期改修計画（目標年次1995年）の策定	8.S/W締結年月	1985年 12月	計画事業期間	1) 1989. -1992. 2) 3)
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究所 (OCDI) (株) 日建設計	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 18.46 2) 3)	FIRR 1) 7.69 2) 3)
10. 調査団	10. 団員数 11 調査期間 1986.3-1987.6(16ヶ月) 延べ人員 65.06 国内 30.22 現地 34.84	条件又は開発効果 [開発効果] 本プロジェクトを実施し港湾施設の改修を行なうことにより、現存施設の損傷部分の改善と拡張が行なわれ、港湾管理運営の改善が図れる。施設の改善効果としては、船費、荷役費用、貨物の時間費用の削減等が考えられ、社会的内部収益率は18.61%と算定されている。			
11. 付帯調査・現地再委託	交通量調査 土質調査 地形調査 構造物調査	5. 技術移転	①技術移転セミナー開催（マニラ） ②研修員受け入れ：日本の港湾の現状紹介とF/S技法 ③カウンターパートとの共同作業による調査手法等の技術移転、材料供与他		
12. 経費実績	267,490 (千円) 総額 コンサルタント経費 214,956				

別添付名 Manila South Port Rehabilitation Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	1991年9月着工。				
3. 主な情報源	①、②				
4. 74ローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="752 1115 861 1208">終了年度 理由</th> <th data-bbox="861 1115 1405 1208">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1988年7月～1989年12月 D/D (コンサルタント：フィリピン港湾監理委員会及びSTV Lyon Assoc. Inc.)</p> <p>資金調達： 1989年12月 ADB L/A 43.5百万USドル (第2次マニラ港プロジェクト)</p> <p>工事： 1991年9月 着工 (1995年6月 完工予定)</p> <p>状況： 1992年4月現在 北港10%、南港15%完了 総事業費 422.1百万ペソ 外貨(60%) 1.3百万USドル 内貨(40%) 26.8百万ペソ</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 総事業費 8,969万USドル 外貨5,040万USドル (ADB融資額を超過) 内貨3,629万USドル</p>					

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/S 319/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	北地区 200km (サンタ・リタ・アリアオ) 南地区 181km (カランバーカラワグ)																																		
2. 調査名	日比友好道路・道路改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥160	1) 55,000 2) 3)	内貨分 23,000	1) 2) 3)																																
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容																																			
4. 分類番号		(1) 道路機能改良計画 (短期 1987~92年)																																			
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">北</td> <td style="text-align: center;">南</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>信号化</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>交差点幾何構造の改良</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>路肩・歩道の舗装・整備</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>4車線へ拡幅</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>道路用地確保</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </table>					北	南	計	信号化	6	-	6	交差点幾何構造の改良	1	2	3	路肩・歩道の舗装・整備	6	7	13	4車線へ拡幅	-	1	1	道路用地確保	3	-	3		16	10	26				
	北	南	計																																		
信号化	6	-	6																																		
交差点幾何構造の改良	1	2	3																																		
路肩・歩道の舗装・整備	6	7	13																																		
4車線へ拡幅	-	1	1																																		
道路用地確保	3	-	3																																		
	16	10	26																																		
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways (DPWH)	(2) 舗装修復計画																																			
7. 調査の目的	道路改良	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">北</td> <td style="text-align: center;">南</td> <td style="text-align: center;">計 (単位: Lane-km)</td> </tr> <tr> <td>2車線PCC改良</td> <td style="text-align: center;">91.92</td> <td style="text-align: center;">110.68</td> <td style="text-align: center;">202.60</td> </tr> <tr> <td>1車線PCC改良</td> <td style="text-align: center;">113.96</td> <td style="text-align: center;">21.12</td> <td style="text-align: center;">135.08</td> </tr> <tr> <td>2車線ACオーバーレイ</td> <td style="text-align: center;">69.00</td> <td style="text-align: center;">5.00</td> <td style="text-align: center;">74.00</td> </tr> <tr> <td>路盤の処置</td> <td style="text-align: center;">2.00</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2.00</td> </tr> <tr> <td>側溝の改善</td> <td style="text-align: center;">109.73</td> <td style="text-align: center;">74.52</td> <td style="text-align: center;">184.25</td> </tr> <tr> <td>地下排水</td> <td style="text-align: center;">3.25</td> <td style="text-align: center;">11.25</td> <td style="text-align: center;">14.25</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">114.98</td> <td style="text-align: center;">85.77</td> <td style="text-align: center;">200.75</td> </tr> </table>					北	南	計 (単位: Lane-km)	2車線PCC改良	91.92	110.68	202.60	1車線PCC改良	113.96	21.12	135.08	2車線ACオーバーレイ	69.00	5.00	74.00	路盤の処置	2.00	-	2.00	側溝の改善	109.73	74.52	184.25	地下排水	3.25	11.25	14.25		114.98	85.77	200.75
	北	南	計 (単位: Lane-km)																																		
2車線PCC改良	91.92	110.68	202.60																																		
1車線PCC改良	113.96	21.12	135.08																																		
2車線ACオーバーレイ	69.00	5.00	74.00																																		
路盤の処置	2.00	-	2.00																																		
側溝の改善	109.73	74.52	184.25																																		
地下排水	3.25	11.25	14.25																																		
	114.98	85.77	200.75																																		
8. S/W締結年月	1985年 11月	計画事業期間	1) 1989.4-1992.12	2)	3)																																
9. コンサルタント	大日本コンクリート(株) (株) 片平エンジニアリング・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 57.20 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)																																
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1986.6-1987.9(16ヶ月) 延べ人員 国内 48.13 現地 2.10 46.03	条件又は開発効果																																			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 土質試験	<p>【条件】</p> <p>①将来交通量は2000、2010年について予測 ②都市部における交通機能改善策として拡幅、バイパス建設等、コンクリート舗装の劣化の著しい区間の舗装打換、オーバーレイ等を区間ごとに提案</p> <p>【開発効果】</p> <p>都市部における道路機能の改善及び健全な地方都市の形成など。</p>																																			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	172,796 (千円) 161,111	5. 技術移転	①カウンターパートおよびDPWH関係者に対してセミナー開催 ②舗装修復と道路計画の研修を実施																																		

外国語名 Road Improvement Project on the Pan-Philippine Highway (Philippines-Japan Friendship Highway)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. カランバーカラウアグ区間 (181km) 次段階調査: 1990年3月~1991年1月D/D (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) (コンサルタント: 東光コンサルタント) 事業費総額 4.62億ペソ (円借款3.79億ペソ、比国政府予算0.83億ペソ) 工事: 投資額 計13億4,320万ペソ相当 (OEFCローンPH-P93: 8億2,570万ペソ相当、内貨分5億1,750万ペソ) <table border="1"> <tr> <th>工期</th> <th>業者</th> </tr> <tr> <td>Package 1 (Calamba-San Pablo) 91.7'93.12</td> <td>RMCC/FEMCO (JV)</td> </tr> <tr> <td>Package 2A (San Pablo-Pagbilao) 95.3'97.8</td> <td>A.M. Oreta Co., Inc.</td> </tr> <tr> <td>Package 2B</td> <td>資金不足のため着工時期も未定</td> </tr> <tr> <td>Package 3 (Pagbilao-Alimoran) 92.7'94.12</td> <td>F.T. Sanchez Const.</td> </tr> <tr> <td>Package 4 (Atimonan-Gumaca) 93.6'95.10</td> <td>E. Ramos Const.</td> </tr> <tr> <td>Package 5 (Gumaca-Calaug) 91.12'93.12</td> <td>Pragmatic Dev. Const. Corp.</td> </tr> </table>	工期	業者	Package 1 (Calamba-San Pablo) 91.7'93.12	RMCC/FEMCO (JV)	Package 2A (San Pablo-Pagbilao) 95.3'97.8	A.M. Oreta Co., Inc.	Package 2B	資金不足のため着工時期も未定	Package 3 (Pagbilao-Alimoran) 92.7'94.12	F.T. Sanchez Const.	Package 4 (Atimonan-Gumaca) 93.6'95.10	E. Ramos Const.	Package 5 (Gumaca-Calaug) 91.12'93.12	Pragmatic Dev. Const. Corp.						
工期	業者																					
Package 1 (Calamba-San Pablo) 91.7'93.12	RMCC/FEMCO (JV)																					
Package 2A (San Pablo-Pagbilao) 95.3'97.8	A.M. Oreta Co., Inc.																					
Package 2B	資金不足のため着工時期も未定																					
Package 3 (Pagbilao-Alimoran) 92.7'94.12	F.T. Sanchez Const.																					
Package 4 (Atimonan-Gumaca) 93.6'95.10	E. Ramos Const.																					
Package 5 (Gumaca-Calaug) 91.12'93.12	Pragmatic Dev. Const. Corp.																					
2. 主な理由	① 国の最重要管線であり、高いプライオリティが置かれている。 ② OEFCFの Special Rehabilitation Fund 案件として最優先プロジェクトと評価された。																					
3. 主な情報源	①、②、③、④																					
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度																				
<p>状況 (平成4年度現地調査) 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。特に丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。また、本提案プロジェクトの事業内容は舗装の修復と道路幅員が中心であったが、他のJICA開発調査(フィリピン道路防災及びIIステージII、幹線道路橋梁修復計画)での提案内容をも含む総合的な道路修復プロジェクトとして実施されることとなった。</p> <p>資金調達: 1988年5月 L/A 140.03億円(日比友好道路整備) * 事業内容: ラオアグーアラカバン間、アラカバン-アリアト-サンタリタ間、カランバーカラウアグ間、リパタフェリターターミナルの改修 1994年7月 L/A 96.20億円(日比友好道路修復事業(I)) * 事業内容: 舗装及び橋梁の修復道路防災事業とこれらに係るD/D及び施行・管理 1995年8月 L/A 95.51億円(日比友好道路修復事業(II)) * 事業内容: アラカバン-アリアト区間、カラウアグ-マツノグ区間の修復、改良工事(約250km)及びダルトンパス区間代替ルートD/D 日比友好道路修復工事(II)の供与により、ダルトンパス区間を除く日比友好道路のルソン島区間の改良が終了する。</p> <p>1. サンタリターアリアト区間 (200km) 次段階調査: 1990年2月~1991年5月 D/D (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) (コンサルタント: 片平エンジニアリング) 事業費総額10.47億ペソ (円借款8.35億ペソ、比国政府予算1.82億ペソ) 工事: 投資額 計18億2,270万ペソ相当 (OEFCFローンPH-P93: 10億9,360万ペソ相当、内貨分7億8,910万ペソ) <table border="1"> <tr> <th>工期</th> <th>業者</th> </tr> <tr> <td>Package 1 (Fabang-Salangan) 91.6'94.2</td> <td>R.D. POLICARPIO</td> </tr> <tr> <td>Package 2 (Salangan-州境) 91.6'93.7</td> <td>310 CONST. SPECIALIST CORP.</td> </tr> <tr> <td>Package 3 (州境-Coalibang Br.) 92.1'95.4</td> <td>R.D. POLICARPIO</td> </tr> <tr> <td>Package 4 (Coalibang Br.-Malasin Br.) 94.5'96.4</td> <td>(工期延長の手續り中。10月25日現在の進捗 93%出来高)</td> </tr> <tr> <td>Package 5 (Malasin Br.-Digdig Br.) 92.7'96.1</td> <td>J.M. LUCIANO/S.V. CONST&DEVT CORP (JV)</td> </tr> <tr> <td>Package 6 (Digdig Br.-Putlan Br.) 92.7'95.8</td> <td>R.D. POLICARPIO</td> </tr> <tr> <td>Package 7 (Putlan Br.-Dalton Pass) 94.2'96.12</td> <td>C.M. PANCHO CONST</td> </tr> <tr> <td>Package 8 (Dalton Pass-Aritao) 92.7'96.10</td> <td>CAVITE IDEAL CONST</td> </tr> <tr> <td></td> <td>R.R. MAURICIO MAGAYON CONST</td> </tr> </table> </p> <p>残工事の見通し: (平成9年度国内調査) カランバーカラウアグ区間の2B区を除いて工事は完了。2B区については資金調達の目途なし。</p> <p>裨益効果: 舗装修繕による走行性向上、走行費用減少、橋梁改修、防災工設置による道路の信頼性向上。</p> <p>〔道路防災計画(1984)〕及び〔道路防災計画ステージII(1985)〕も併せて参照。</p>			工期	業者	Package 1 (Fabang-Salangan) 91.6'94.2	R.D. POLICARPIO	Package 2 (Salangan-州境) 91.6'93.7	310 CONST. SPECIALIST CORP.	Package 3 (州境-Coalibang Br.) 92.1'95.4	R.D. POLICARPIO	Package 4 (Coalibang Br.-Malasin Br.) 94.5'96.4	(工期延長の手續り中。10月25日現在の進捗 93%出来高)	Package 5 (Malasin Br.-Digdig Br.) 92.7'96.1	J.M. LUCIANO/S.V. CONST&DEVT CORP (JV)	Package 6 (Digdig Br.-Putlan Br.) 92.7'95.8	R.D. POLICARPIO	Package 7 (Putlan Br.-Dalton Pass) 94.2'96.12	C.M. PANCHO CONST	Package 8 (Dalton Pass-Aritao) 92.7'96.10	CAVITE IDEAL CONST		R.R. MAURICIO MAGAYON CONST
工期	業者																					
Package 1 (Fabang-Salangan) 91.6'94.2	R.D. POLICARPIO																					
Package 2 (Salangan-州境) 91.6'93.7	310 CONST. SPECIALIST CORP.																					
Package 3 (州境-Coalibang Br.) 92.1'95.4	R.D. POLICARPIO																					
Package 4 (Coalibang Br.-Malasin Br.) 94.5'96.4	(工期延長の手續り中。10月25日現在の進捗 93%出来高)																					
Package 5 (Malasin Br.-Digdig Br.) 92.7'96.1	J.M. LUCIANO/S.V. CONST&DEVT CORP (JV)																					
Package 6 (Digdig Br.-Putlan Br.) 92.7'95.8	R.D. POLICARPIO																					
Package 7 (Putlan Br.-Dalton Pass) 94.2'96.12	C.M. PANCHO CONST																					
Package 8 (Dalton Pass-Aritao) 92.7'96.10	CAVITE IDEAL CONST																					
	R.R. MAURICIO MAGAYON CONST																					

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	最優先プロジェクト実施済。調査結果の活用。	
3. 主な情報源	①、②、⑤	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>フェーズI 総合開発計画は比国側の地域開発計画に整合するように策定したが、想定した短期・中期の投資金額は比国の厳しい財政状況下、予算化することは困難であった。</p> <p>フェーズII 優先順位の高いサンホルヘ/ガンダラ地域においてADPPとして開発モデルケースとなる計画案を策定した。</p> <p>(1) 最優先プロジェクト (灌漑排水、農道、土水道) 次段階調査: 1990年1~3月B/D 資金調達: 1990年7月13日 E/N 7.12億円 (西サマール農村総合開発計画1期) 1991年8月21日 E/N 8.12億円 (西サマール農村総合開発計画2期) 工事: 建設業者/西松建設 第1期--290haを対象とした灌漑施設、市場へのアクセス道路 (3.9km) および2橋梁の建設を含む工事。 1990年12月 着工 1992年3月 完工 第2期--大規模給水施設 (取水施設、貯水池 (260m³)、パイプライン (12.8km)) の建設、市場へのアクセス道路 (7.1km) の改良、市場へのアクセス道路 (6.1km) の建設及びO&M設備の設置を含む工事。 1992年3月 着工 1993年3月 完工 1993年3月 州知事への引き渡し。</p> <p>(2) 残工事 ADPPの完成までの全体計画案はすべて西サマール州政府へ引き継がれたが、すでに完成された最優先事業以外の新たな進展は見られない。今後は事業措置を含め実施は地方政府の責任となる。 (平成7年度現地調査) 1993年4月に村予算による水路の建設が着工したが、資金不足により中断している。また、水利利用者組合及び灌漑者組合の組織化も同時に開始された。</p> <p>状況: (平成5年度在外事務所調査) 西サマール政府 (LGU) により経済開発の指針、とくに計画政策と農業/農村開発プログラム・プロジェクトとして活用されている。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/A 314/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国の国営ポンプ灌漑システム（地下水ポンプ灌漑システムを除く）と国営灌漑システム内全ての小水力発電候補地		
2. 調査名	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso21	1)	16,715	内貨分 5,516
			2)		
			3)		外貨分 11,199
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		以下の7つの事業を対象とした。 ①ポンガポンプ#1 灌漑システム改善計画 (US\$1,204.2千ドル) ②ポンガポンプ#2 灌漑システム改善計画 (US\$1,470.2千ドル) ③ポンガポンプ#3 灌漑システム改善計画 (US\$ 684.5千ドル) ④アルカラ・アムルンポンプ灌漑システム改善計画 (US\$1,433.3千ドル) ⑤ソラナポンプ灌漑システム改善計画 (US\$3,648.9千ドル) ⑥リアマナン・カプサオポンプ灌漑システム改善計画 (US\$3,028.4千ドル) ⑦チコ川灌漑システム内小水力発電 (US\$5,246.0千ドル)			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑局 National Irrigation Administration (NIA)				
7. 調査の目的	国営ポンプ灌漑システムの維持管理・改善計画の策定				
8. S/W締結年月	1987年 2月	計画事業期間	1) 1990. -1992.	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設企画(1997)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 19.40 EIRR ²⁾ 22.40 EIRR ³⁾ 15.60	FIRR ¹⁾ FIRR ²⁾ FIRR ³⁾
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1987.8-1988.12(7ヶ月)			
	延べ入月	69.17			
		国内	24.24		
		現地	44.93		
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		200,403 (千円) 197,131		5. 技術移転 調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転	

別国語名 Improvement of Operation and Maintenance in Pumping Irrigation Systems

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	治安秩序の問題				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況</p> <p>日本政府との年次協議の際、プロジェクト地域の治安問題のため、協力対象として適切でないと判断された。比 国政府には、資金調達の見直しなし。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1990年に無償案件として日本政府と年次協議をした際に、プロジェクト地域の治安問題のため、協力対象として 適切でないと判断された。その後、治安状況は改善されつつあるものの、他の問題としてポンプの稼働に必要な電 気の料金が値上りしたことがクローズアップされている。政府からの補助金や日本で現行の農事用電力制度を導入 しない限り、農家だけで電気料金を全額支払えない状況にある。但し、ディーゼルポンプを使用した一部の地域や IA (Irrigation Administration) の結束が良い地域では、ポンプによる灌漑が良好に稼働している。以上より、本計 画はNIA内でディーゼルを用いたポンプ灌漑プロジェクトとして再検討も行われている。また、灌漑用ダムの水位 落差を利用した小規模発電なども検討している。なお、本計画はNIAのCORPLANの中では1996～97年として計画 されている。</p> <p>(平成6年度(司内調査) NIAの機構改革によりポンプ灌漑を含む全国のNIS (National Irrigation System) を対象とする調査が検討されて いる。</p> <p>(平成7年度現地調査) 1994年に、リブマナン・カブサオポンプ灌漑システム改善計画について日本政府への援助要請がNEDAに提出さ れた。世銀により実施されているWater Resources Development Project (WRDP) の中で本F/S提案プロジェクトの調 査が行われた。世銀は現在WRDPの詳細を行っている。 リブマナン・カブサオ計画は現在Irrigation Crisis Actの下、実施プロジェクトのリストに載っている。</p> <p>(平成8年度(司内調査) 1996年度案件としてNEDAより無償案件として要請される動きがある。</p>					

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/A 313/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ベンゲット州トリニダッド市周辺 (人口24,000人、計画対象地域1,420ha)			
2. 調査名	トリニダッド高地農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso24.2	1)	12,460	内貨分 外貨分	
			2)			5,220
			3)			7,240
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				
4. 分類番号		取水施設8ヶ所 溜池11ヶ所 (総貯水量68,500m ³) 送水管路25km 排水管路30km 分水施設120ヶ所 深井13ヶ所 農村道路30km コミュニティーセンター7ヶ所等 予算は1988年価格ベース				
5. 調査の種類	F/S					
6. 相手国の 担当機関	ベンゲット州政府 Provincial Government of Benguet (PGB)					
7. 調査の目的	トリニダッド地域における高地農業の促進及び住民の生活水準向上のための農業総合開発計画策定に係るF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1987年 3月	計画事業期間	1) 1988.12-1992.3	2)	3)	
9. コンサルタント	日本技研(株) 日本工管(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 10.20 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	
		条件又は開発効果				
10. 調査団	団員数	10				
	調査期間	1987.7-1988.11(14ヶ月)				
	延べ人月	57.49	【開発効果】 本事業を実施することにより、各コンポーネントの整備が、各々関連して機能し、総合的に以下の開発効果が発揮される。 ①マニラ首都圏への野菜、切花供給量の増加 ②雇用機会の増大 ③農家所得の増大 ④灌漑用水の安定供給 ⑤農村の活性化			
国内	23.87					
現地	33.62					
11. 付帯調査・ 現地再委託	農村道路及び灌漑水路調査業務 試験月報業務					
12. 経費実績	総額	195,992 (千円)				
	コンサルタント経費	170,000				
		5. 技術移転	研修員受け入れ: 10名			

外国語名: Highland Integrated Rural Development Project in La Trinidad, Province of Benguet

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	① 地方農村の活性化が強く求められている中で、そのモデル的实施が緊急に必要であった。 ② 高地野菜供給地としての重要な地域的特色を有する。 ③ 地方州政府主導による初の外国援助案件であったことから高い優先順位を与えられた。 工事が完了し供用開始済。
3. 主な情報源	①、②
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため
状況 1. 第1期 次段階調査： 1988年12月～1989年11月 基本設計調査（日本技術研究株式会社） 資金調達： 1989年6月27日 E/N 16.43億円（トリニダッド高地農村基盤整備計画 1/2期） 工事： 1989年11月～1990年11月 工事（飛鳥建設株式会社により施工） 2. 第2期 次段階調査： 1990年7月～1990年10月 詳細設計（日本技術株式会社） 資金調達： 1990.7.13 E/N 11.42億円（トリニダッド高地農村基盤整備計画 2/2期） 工事： 1990年11月～1991年11月 工事（飛鳥建設株式会社により施工） 状況： 第1期及び第2期とも工事完了し、発注者であるベンゲット州政府への引渡し完了している。現在、州政府のもと、建設施設の運営及び管理が行われている。排水施設、道路、栄養豊富な水については、既にその効果があらわれており、灌漑施設については、1992年乾期より、本格的に施設を運営している。 （平成6年度国内調査） 1991年10月の大型台風により発生した地滑りに伴う建設道路2ヶ所の被災に対し、JICAフォローアップ調査により復旧工事が1992年12月から1993年3月にかけて実施された。	

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/S 321/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																																																												
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国73プロビンスが対象 (詳細F/Sはパイロットスタディ・プロビンスとしてカピテ、マスバテ、ボホール、アグサン・デル・ノルテの4プロビンスで実施。)																																																																											
2. 調査名	地方道路網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 45,000	内貨分	1) 17,000	2) 3)																																																																								
3. 分野分類	運輸・交通/道路		2)	外貨分	28,000																																																																									
4. 分類番号		3. 主な事業内容	F/Sの結果、内部収益率 (IRR) が15%以上の道路をフェーズⅠ、7.5%以上15%未満の道路をフェーズⅡとして、以下の通りプロジェクト対象道路を選定した。 改良道路延長 (km)																																																																											
5. 調査の種類	F/S		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>[フェーズⅠ]</td> <td>Cavite</td> <td>Masbate</td> <td>Bohol</td> <td>Agusan del Norte</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>Major Roads</td> <td>148.9</td> <td>134.5</td> <td>14.7</td> <td>52.6</td> <td>350.7</td> </tr> <tr> <td>Minor Roads</td> <td>157.5</td> <td>73.5</td> <td>107.3</td> <td>12.2</td> <td>350.5</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>306.4</td> <td>208.0</td> <td>122.0</td> <td>64.8</td> <td>701.2</td> </tr> <tr> <td>[フェーズⅡ]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Major Roads</td> <td>-</td> <td>152.8</td> <td>46.5</td> <td>49.3</td> <td>248.6</td> </tr> <tr> <td>Minor Roads</td> <td>113.6</td> <td>29.2</td> <td>83.4</td> <td>48.0</td> <td>273.2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>113.6</td> <td>181.0</td> <td>129.9</td> <td>97.3</td> <td>521.8</td> </tr> <tr> <td>[総計]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Major Roads</td> <td>148.9</td> <td>287.3</td> <td>61.2</td> <td>101.9</td> <td>599.3</td> </tr> <tr> <td>Minor Roads</td> <td>271.1</td> <td>101.7</td> <td>190.7</td> <td>60.2</td> <td>623.7</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>420.0</td> <td>389.0</td> <td>251.9</td> <td>162.1</td> <td>1,223.0</td> </tr> </table>				[フェーズⅠ]	Cavite	Masbate	Bohol	Agusan del Norte	合計	Major Roads	148.9	134.5	14.7	52.6	350.7	Minor Roads	157.5	73.5	107.3	12.2	350.5	小計	306.4	208.0	122.0	64.8	701.2	[フェーズⅡ]						Major Roads	-	152.8	46.5	49.3	248.6	Minor Roads	113.6	29.2	83.4	48.0	273.2	小計	113.6	181.0	129.9	97.3	521.8	[総計]						Major Roads	148.9	287.3	61.2	101.9	599.3	Minor Roads	271.1	101.7	190.7	60.2	623.7	総計	420.0	389.0	251.9	162.1	1,223.0
[フェーズⅠ]	Cavite	Masbate	Bohol	Agusan del Norte	合計																																																																									
Major Roads	148.9	134.5	14.7	52.6	350.7																																																																									
Minor Roads	157.5	73.5	107.3	12.2	350.5																																																																									
小計	306.4	208.0	122.0	64.8	701.2																																																																									
[フェーズⅡ]																																																																														
Major Roads	-	152.8	46.5	49.3	248.6																																																																									
Minor Roads	113.6	29.2	83.4	48.0	273.2																																																																									
小計	113.6	181.0	129.9	97.3	521.8																																																																									
[総計]																																																																														
Major Roads	148.9	287.3	61.2	101.9	599.3																																																																									
Minor Roads	271.1	101.7	190.7	60.2	623.7																																																																									
総計	420.0	389.0	251.9	162.1	1,223.0																																																																									
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Project Management F/S Office (DPWH)	8. S/W締結年月	1987年 7月	計画事業期間	1) 1991. -1995.	2) 3)																																																																								
7. 調査の目的	地方部の準幹線道路以下の道路整備	9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル 大日本コンサルタント (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3) FIRR ¹⁾ 2) 3)																																																																								
		10. 調査団	団員数 10 調査期間 1987.11-1989.2(16ヶ月) 延べ人員 国内 55.90 現地 13.40 42.50	条件又は開発効果	<p>【条件】 走行費節減、農業開発による便益、道路維持管理費節減を便益とした。 プロジェクト期間を1992～2016年の25年間とする。</p> <p>【開発効果】 地方に全天候通行可能道路を提供すると共に、フィリピン国家開発計画目標にかかげられている地方部の経済発展、雇用機会の創出に直接的に大きく貢献するものである。</p> <p>IRR15%以上の道路をプロジェクト対象に計画</p>																																																																									
11. 付帯調査・現地再委託	資料収集調査 道路インベントリー調査 交通量調査	12. 経費実績	総額 199,301 (千円) コンサルタント経費 178,598	5. 技術移転	<p>共同して調査を実施した公共事業道路省職員カウンターパートに対して、地方道路調査、F/S手法の技術移転が行われた。 本調査で確立導入した地方道路調査計画手法はマニュアルとしてまとめられており、今後、他の地方の調査の技術的参考となる。</p>																																																																									

外国語名: Rural Road Network Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	タルラック州はピナツボ山の噴火の影響を受け、4つのサブプロジェクトのうち3つが被害を受けているが、本計画の実施には支障がない。 (平成5年度在外事務所調査) 現行国家開発計画では、農村部における貧困の克服、雇用機会創出、社会的公正と持続的成長の実現を目標としており、幹線道路網の整備が一段落した後、地方道路網の整備へと重点が移りつつある。 (平成6年度国内調査) 入札業務の遅れ(事前資格審査書類の不備、ショートリスト承認の遅れ、舗装種別の変更等)のため、工事の着手が予定より遅れた。 (平成8年度国内調査) 1992年に地方自治法改正により国道はDPWHが州道等の地方道路は地方政府が各々担当することになった。本プロジェクトの実施機関はDPWHのため、2期工事以降は国道のみが対象となる。2級国道を対象とするフェーズII(12州)について円償状況が決定。(「地方道路網整備計画(0)」(1990)参照)
2. 主な理由	幹線道路網は、人口集積地を中心にほぼ整備されており、社会的公正の向主と地方の経済発展のため、地方道路の改良が重要視されている。	
3. 主な情報源	①、②、③、④、⑤	
4. 「アップ」調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>フィリピン政府は、他の州についても同様のFISを日本政府に要請し、地方道路網整備計画(II)がICAによって実施された(1989年10月~1990年10月)。</p> <p>当該調査(IとII)と他の調査から20州が選定され、そのうち4州(但し、アグサデルノルテの代りにタルラック州を選定)について円償状況が実現した。</p> <p>次段階調査: 1992年8月~1993年9月 D/D(片平エンジニアリング) 資金調達: 1991年7月 L/A 52.65億円(地方道路網整備I) *OECE融資事業内容: カピテ、マスバテ、ボホール、タルラックの4州の地方道路整備 事業総額10.1億ペソ(OECE8.48億ペソ、共同政府1.61億ペソ) 1995年8月 L/A 128.95億円(地方道路網整備事業II) (平成5年度在外事務所調査) 総事業費:8億4,100万ペソ (外貨7億5,800万ペソ相当 内貨8,300万ペソ) (平成6年度国内調査) 総事業費:5,737,000円(外貨5,265,000円、内貨471,000円) 工事: 1) ボホール(総事業費 171.58 百万ペソ) 第1期 1995年1月~1997年5月 (High Peak Construction & Development Corporation) 第2期 1996年5月~1998年6月 (Persan Construction / R.R. Mauricio Construction / SCP Construction (I.V.)) 2) タルラック(総事業費 129.85 百万ペソ) 第1期 1995年2月~1997年4月 (A.G. Marfori Construction Inc.) 3) カピテ(総事業費142.44百万ペソ) 第1期 1995年2月~1997年5月 (Lorenzo Construction & Development Corporation) 第2期 1996年5月~1997年5月 (FLB Construction / AIC Construction / DG Chico Construction (I.V.)) 4) マスバテ(総事業費154.98百万ペソ) 第1期 1995年3月~1997年8月 (A.M. Oreta & Company Inc.) 第2期 1996年5月~1998年7月 (Hi-Tri Development Corporation)</p> <p>運営・管理: (平成9年度国内調査) 国道はDPWH、州道は州政府によって保守・修繕される予定</p> <p>(状況)</p>		

案件要約表 (基礎調査)

作成1991年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/S 502/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏地域の約1,500km ² を対象		
2. 調査名	マニラ都市基本図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. 地形図 縮尺1万分の1 1,500km ² の作成調査 2. 平面図 縮尺1万分の1 1,500km ² の 3. 土地利用図 縮尺1万分の1 823km ² の 4. 土地条件図 縮尺1万分の1 476km ² の			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関	国家地図資源情報庁 National Mapping and Resource Information Authority (Namria)				
7. 調査の目的	基礎資料としての都市基本図作成、それらの 利用による地域の総合的経済開発				
8. S/W締結年月	1985年 月				
9. コンサルタント	(株) 国際建設技術協会	4. 条件又は開発効果			
		[開発効果] 都市基本図の整備により都市再開発計画、土地利用計画、洪水対策等の調査実施及び開発計画立案を促進し地域の総合的経済発展に寄与する。			
10. 調査団	団員数	62			
	調査期間	1985.6-1989.3(46ヶ月)			
	延べ人月	200.67			
	国内 現地	81.48 119.19			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	772,644 (千円) 751,731	5. 技術移転 現地調査及び国内作業を通じ比国駐カウンスラーパートへの技術移転			

外国語名 Establishment of Graphic Information Base Project of National Capital Region

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	縮尺7万分の1都市基本図は同国で初めての地図であり、航空写真測量法による高精度・均一な地図は正確な調査・計画設計に不可欠であるため、完成品の利用率が高いと考えられる。 成果品の活用。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. ワールドマップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
状況 活用状況： 完成品である4種類の地図（地形図、平面図、土地利用図、土地条件図）は現在、北印内で一般に市販されており地域の開発計画立案、及び各種調査等に幅広く利用されている。また、地図はJICA調査においても利用されている。 (平成5年度現地調査) 情報の更新を内部予算で実施している。地図はNAMRIAの販売事務所で購入できる。 (平成6年度国内調査) 数年前から売り切れた地図があり、それらを補給予定であるが、詳細は不明。		

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/A 602/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	当該国ルソン島北部のカガヤン川流域 (28,000km ²)		
2. 調査名	広域森林情報分析管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		①カガヤン川流域280万haについての広域的、大局的見地からの林地の適正な管理計画を策定した。 ②広域管理計画に基づき、モデル地区50,000haについての森林経営計画の基本計画を策定した。			
5. 調査の種類	その他	(費用は算出せず。)			
6. 相手国の 担当機関	天然資源省森林開発局 Ministry of Natural Resources Bureau of Forest Development				
7. 調査の目的	自然環境保全・社会経済の安定等を考慮した 森林経営計画を策定する				
8. S/W締結年月	1985年 5月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 (株) パス(フ)ー(フ)ー	【条件】 森林経営計画の実施に際しては、社会的要請、経済的效果及び資金面等の検討を行う必要がある。			
		【開発効果】 無計画な森林開発・利用に対して全国的レベルでの森林管理の基本計画を立てることによって森林の荒廃を減少、防止及び自然環境保全に効果がある。			
10. 調査団	団員数	14			
	調査期間	1985.7-1988.6(36ヶ月)			
	延べ人月	155.00			
	国内	110.00			
	現地	45.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	403,301 (千円)	① 研修員受け入れ ② 地域住民の教育、とりまとめの共同作業と手法の指導 ③ 現地調査の共同作業 ④ 森林経営計画策定の共同作業			
コンサルタント経費	375,054				

外国語名 Preparation of Forest Information in Wide Area and Forest Management Planning

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	森林計画の策定等に活用。(平成7年度現地調査)	
3. 主な情報源	①、②、⑤	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
状況 活用状況： (平成3年度在外事務所調査) 本調査は、東南アジアで試みられたGIS (Geographic Information System) としては、最も規模が大きく、また技術的にも高度なソフトを使用したものであり、土地利用適正化のための土地評価手法として用いられている。また、Forestry Master Plan Project や ADB Reforestation Project をはじめ、種々の植林プロジェクトのための測量・地図作成のモデルとして広く使用されている。 (平成7年度現地調査) 本MPPにより、作成された地図は土地利用の変化のモニタリングや森林計画の策定等で活用されている。		

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月
改訂1998年 3月

ASE/PHL/A 104/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国		
2. 調査名	水産物輸送システム総合計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥130= Peso21	1) 67,817,000	内貨分	1) 20,673,000
			2)	外貨分	2) 47,145,000
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		プロジェクトのコンポーネントは次の通り。 ①海上施設：運搬船、調練船、集荷船、バヤオ ②陸上施設/建物：オフィスビル、保冷箱製造工場、エビ冷凍加工工場、塩干魚加工工場、スリ身加工工場、製氷工場、ワークショップ受変電所、釣り場 ③陸上設備：アンテナタワー、貯水槽高架水槽、燃料貯蔵庫、淡水供給施設、排水施設 ④陸上機材：保冷庫、移動式冷水機、移動式塩干加工庫、ワークショップ用機材、情報通信施設、品質管理用機材、訓練普及機材、移動式魚販売車、燃料・淡水タンクローリー、冷凍車、デモ用フッキング施設、魚展示販売施設 ⑤インフラ整備：既存NFPの改修、アクセス道路、水道引き込み、電気引き込み、理立て			
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的 フィリピン全国を対象とした水産物流通・輸送・加工のあらゆる段階における水産物取扱方法の改善を図るためのM/P作成			
6. 相手国の担当機関	農業省 水産開発公社 (PEDA)				
8. S/W締結年月	1988年 2月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	フィッシュ科学の科学 (株)	【条件】 プロジェクトの社会的耐用年数30年 施設の物理的耐用年数5年～25年 (各施設により異なる) 価格は1988年表示とする 建設完了は建設開始後6年目とする 【開始効果】 (直接) 漁場から水揚げ、水揚げから小売り又は輸出港までの時間コスト節約とプラント建設による付加価値増 (間接) ①輸出促進による外貨増加 ②雇用機会増加 ③地域開発の促進 ④水産物の増産効果 ⑤セクターでの所得再配分 ⑥適正魚価の形成			
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1988.3-1989.8(17ヶ月)			
	延べ人月	49.05			
	国内	19.19			
	現地	29.86			
11. 付帯調査・現地再委託	水産物流通市場調査 水産物等鮮度検査				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	148,291 (千円)	①研修員受け入れ ②報告書作成に関わる共同作業 ③水産物品質検査システム			
コンサルタント経費	140,635				

外国語名 Fish Transport System

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査 (FS) の実施。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1986年5月 L/A 1.75億円 (E/S) (PCI) 1989年 実施</p> <p>*調査内容 MPでの11ゾーン、52プロトタイプのうち、4ゾーン (カマリネスノルテ、イロイロ、サウスコタバト、サンボアンガデルスール)、1プロトタイプ (カマリネススール) を対象として、MPの追加調査、詳細設計、及び入札書類の作成等</p> <p>*本計画は1983～85年にJICAが実施した水産物流通システム整備計画 (NIPCS) と対になるプログラムであり、NIPCSと本案件とを統合してのESが実施された。</p> <p>資金調達： ESに基づき、第17次円借款の要請が行われたが、承認されなかった。 (平成5年度現地調査及び在外事務所調査) 上記の水産物流通システムは1991年に再度第18次円借款を要請したが、再び承認されなかった。その後、PFDAは本プロジェクトをNEDAへ申請したが、現状に見合った経済財務分析を行うように見直しを求められ、第19次円借款の要請は行われなかった。</p> <p>状況： PFDAは、本プロジェクトを中期開発計画に含めるべく、NEDAに要請中である。 (平成5年度現地調査及び在外事務所調査) PFDAは本プロジェクトをOECD-SAPROFへ要請することを計画している。</p> <p>関連プロジェクト： *NFPP (Nationwide Fishing Ports Project) ADBとOECDの協賛融資による。その一部はOECD融資 (第17次) によりFishing Ports Development Projectとしてセブ・ダバオ・ジェネラルサントスの3地域にて近代的な漁港の建設が進められている。そのため、本計画の対象地域の一つであったジェネラルサントスは計画から外された。 *PFDAは、本計画に基づき、水産物流通コンプレックスのパイロットプロジェクトを形成し、日本の無償条件として要請したが、不成功に終わっている。 *FISプロジェクトはパイロット・プロジェクトとコマーシャル・プロジェクトの2つに分けられており、前者はJICAの無償、後者はOECDローンを希望している。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月
改訂1998年 3月

ASE PH/A 105/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン全国		
2. 調査名	農業用小規模ため池整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	265,000	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		<p>各事業実施機関（公共事業省、農業省、灌漑庁、電力庁、土壌及び水管理局）が持つ事業対象候補案件（501件）から、事業採択基準（洪水防衛目的を持つ多目的事業、貯水池を持つ、ダム高30m以下、貯水容量50MCM以下等）に適合するもの及び計画・設計等既存資料があるもの230件を事業対象とし、これを1991年から2000年までの10年間で実施する。</p> <p>230事業対象案件を技術的、経済的、社会・環境的要因を考慮した基準により優先順位付けし、他の要因（経済的応用の著しく低いものは再調査する、地域への均等分配を考慮する、既に他の融資機関により事業実施対象候補案件として採択されているものに優先順位を置く、等）を考慮しつつ、前期5年（118件）及び後期5年（112件）に実施すべきプロジェクトを選択した。</p> <p>230案件の事業実施に要する費用は、約40.5億ペソと見積られ、新規案件のためのフィージビリティ調査費用（1.4億ペソ）及びインフレ等の価格変動分（19.5億ペソ）を見込んだ小規模ため池整備事業の総事業費用は61.3億ペソと見積られる。このうち最初の5年間の事業費用は、23.6億ペソとなると見積られる。</p>			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 (DFWH)				
7. 調査の目的	小規模ため池整備事業計画実施に当たっての指針政策事業の円滑な実施を図るためのM/Pの作成				
8. S/W締結年月	年 月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技研 (株)	4. 条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1988.8-1990.2(19ヶ月)			
	延べ人月	82.41			
	国内 現地	25.50 56.91			
11. 付帯調査・現地再委託	資料補充調査 (96案件)	<p>【開発効果】</p> <p>事業実施による便益は、各事業の目的によって異なるが、灌漑、水力発電、内水面漁業、水供給から発生し、その総便益は5.9億ペソになるものと見積られる。このうち作物生産によってもたらされる灌漑便益のみを考慮した場合の内部収益率は、230案件の事業を実施した場合17.5%、前期5年では20.0%、後期5年では12.8%と見積られる。</p> <p>その他の社会経済的影響としては、以下の効果が期待できる。</p> <p>①洪水防衛効果 (230事業全体で4,900m³/s分のピーク流量を削減できる。これは計画洪水流量の31%)</p> <p>②灌漑面積増加 (新規灌漑面積が28,000ha増加し、200,000トンの米が増産される)</p> <p>③受益者の所得増加 (1戸あたり年間14,000ペソの所得増が期待できる)</p> <p>④ダム建設による雇用機会の創出 (350万人日の雇用機会を創出する)</p> <p>⑤流域保全効果 (45,000haの流域がチェックダム建設、植林等により保全される)</p>			
12. 経費実績	総額 259,250 (千円) コンサルタント経費 182,150				
		調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 (フルタイム15名、パートタイム8名)			

外国語名 Small Water Impounding Management Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	残工事の見通し： (平成8年度国内調査) 農業省でプロモート中であり、NEDAにプロポーザルが提出されている。選定されている案件は、提案以外のプロジェクトも含まれているようである。 (平成9年度国内調査) 阻害要因は気象異常で雨期が長かったこと、工事サイトが僻地であったこと等が考えられる。	
2. 主な理由	提案プロジェクトの事業化。		
3. 主な情報源	①、②、⑤		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>提案プロジェクト230件のうち36件 (国家灌漑局 (NIA) 5件、公共事業高速道路省 (DPWH) 3件、土木利水局 (BSWM) 28件) に対して、当初、円借款が承認されたが、このうち11件は安全確保の問題 (モスLEM地域)、既存のNIAプロジェクトとの重複、不経済性とアクセス道路の必要性などの理由で削除され、最終的には25案件が対象となった。</p> <p>資金調達： 1983年4月 L/A 31.93億円 (小規模貯水池開発、うち内貸分9.58億円)</p> <p>工事： (平成8年度国内調査) 1983年9月 着工 (1993年4月 完工予定) 建設業者/ローカルコントラクター Green Asia Construction & Development Corp. 他16社</p> <p>進捗状況： 1994年11月現在一工事中22件、OECFによる契約書類の承認待ち3件 (平成7年度現地調査) 1996年2月末現在一完工10件、施工中14件で残り1件は契約業者に工事を完成させる能力がなく、中止に追い込まれた。 (平成9年度国内調査) 1997年現在では14件の未完工の工事のうち一部に工事の進捗が出ている。</p> <p>その他： M/Pで提起されたプロジェクト選択基準は、公共事業高速道路省のプログラム策定に活用されている。</p> <p>工事終了後の運営・管理： (平成8年度国内調査) 25案件の管轄部門は農業省 (BSWM) 21件、公共事業省 (DPWH) 1件、国家灌漑局 (NIA) 3件である。BSWMは工事期間中に農民組織を組織し、工事中にTrainingを実施し工事完工後農民組織に引き継ぎ、DPWHは農業省に委託し、BSWMと同様に農民組織を組織しTraining後施設を移管する。NIAについては州事務所が運営・管理を実施する。案件は完工後1年間の保証期間を経て事業主に引き渡されることになるが、完工した案件は未だ保証期間が完了しておらず、現時点 (96.11月) では施設は建設業者の責任範囲にある。</p> <p>検証効果： (平成8年度国内調査) 洪水制御 灌漑排水施設整備に伴う増収 多期作化 貯水池内内水面漁業</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/A 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	<M/P>マリンデュケ州 マリンデュケ本島 <F/S>マリンデュケ州 マリンデュケ島 サンタ・クルス地区		
2. 調査名	マリンデュケ農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso21.8	M/P 1) 2)	174,300 内貨分 外貨分	
3. 分野分類	農業/農業一般	F/S 1) 2) 3)	8,196 内貨分 外貨分		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> 1. 農業開発計画 (全島80,500haを対象に、営農技術開発計画、営農計画、作物生産計画、畜産開発計画、農業支援計画、農業開発振興計画) 2. 農業基礎整備開発計画 (灌漑計画3,910ha、排水計画3,670ha、農村道路計画930km他) 3. 農村基礎整備開発計画 (生活用水計画7カ所、小水力発電計画4.4GWH、農村電化計画、交通システム計画、保健医療計画、教育福祉計画、通信システム計画) 4. 水産養殖開発計画 (半カン水産地教育養魚場改善計画、淡水魚養殖計画、ヤシガニ養殖計画) 5. マリンデュケ農業開発促進事業 (MADPP) (農業開発、農村農業基礎施設開発、水産養殖)			
6. 相手国の 担当機関	マリンデュケ州政府 Marinduque Provincial Government	<F/S> 最も優先度の高いタグム・アングス地区につき、下記の農業総合開発計画を策定。 1. 農業開発計画 農業開発促進農場の強化 (6.5ha)、種畜牧場の改修 (建物等の改修1,500m ²)、DA種苗圃の建設 (0.5ha)、木作の展示圃場 (灌漑水田10ha) (大木田2ha)、木ノト クモロシのポストハーベスト設備 (倉庫、乾燥場、ライスミル等一式) 2. 農業基礎整備開発計画 灌漑計画 (面積630ha、水路延長25km)、営農飲雑用水計画 (管路延長25km)、農村道路計画 (延長25km) 3. 農村基礎整備開発計画 農村電化、交通システムの改善、教育施設の改善 4. 水産養殖開発計画 半官水養殖場の改善 (10ha)、エビ孵化場の建設 (360m ²)、製水場の建設300m ²			
7. 調査の目的	<M/P>マリンデュケ島の農業開発の為のM/P の策定 <F/S>M/Pの中の優先開発事業のPre-F/Sレ ベルの調査	計画事業期間 1) 1991. -1992. 2) 3)			
8. S/W締結年月	1988年 7月	4. フィージビリティ とその前提条件			
9. コンサルタント	(株)三和の(株)マ 中央開発(株)	有 EIRR 1) 17.00 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果			
	調査期間	<M/P> 【開発効果】 ① 農業生産の増加 現況 計画 典型的農家収入 P9,255 P21,702 雇用創出 44,000人 ② 洪水被害の軽減 ③ 道路システムの改善 ④ 給水システムの改善 ⑤ 農村電化の普及			
	延べ人月 国内 現地	49.00 18.13 30.87	<F/S> 【前提条件】 ① 灌漑農業の導入 (新設開田なし) ② 農業技術の改善 ③ プロジェクトライフ 30年 【開発効果】 ① 米の生産量が829トンから3,955トンに増加 (約4.77倍) ② 牛・水牛の増産、改良がはかられる ③ 農村道の新設 ④ 改善による交通量 (収獲物の輸送を含む) の増加 ⑤ 水道施設・教育施設の改善による民生活安定に寄与 ターゲット年における計量化可能な受益は、1989年6月価格にて合計82.9百万ペソ (農業67.3、農村道路4.0、営農飲雑用水1.3、農村電化1.7、及び水産8.6)		
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査 水質分析				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	203,482 (千円) 151,037	5. 技術移転 マリンデュケ州政府職員への技術移転と同職員 (1名) の日本での研修			

外国語名 Integrated Agricultural Development Project in Marinduque

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	早期実施プロジェクトとして取り上げられたMADPP 実施済。			
4. 主な情報源	①、②、③、⑤			
5. FID-アツプ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p><M/P> フィリピンの難民復興開発のモデルとして、本M/P計画を実施した。マリन्दゥケ州政府は本計画を承認した。M/Pの全計画の早期の着手は資金的な制約等により困難であるので、優先開発地域を選定し、その中から開発ニーズ、ポテンシャルティなどの面から評価し、最良計画のMADPP (Marinduque Agricultural Development and Promotion Project) が早期実施プロジェクトとして取り上げられた。</p> <p><F/S> MADPP 次段階調査： 1991年9月～1992年 B/D 資金調達： 1992年7月 E/N 20,28億円 (マリन्दゥケ農業総合開発計画) 工事： 1993年4月 着工 1994年6月 完工 施設は州政府に引き渡された。</p> <p>状況： (平成5年度現地調査) 1993年11月末で85% (1993年12月で89%) の工事を終了したが、同年12月5日に襲来した台風 (MONANG) によりタム--アングス灌漑用ダム下流側ランダム・ゾーン2000m3以上の崩壊・流失、及び建設機械の流失あるいは水没などの被害が生じた。被災状況調査後、同年12月28日より工事を再開したものの、1994年1月5日に再び台風 (AKAN) が再来したため、本格的に作業を開始したのは1月6日以降である。その後、復旧作業が昼夜行われた。</p> <p>(平成6年度同内調査) 1994年11月のミンドロ島北部地震時にはマリन्दゥケ島もフィリピンの震度等級5を記録しているが施設に被害はなかった。実験展示農場を利用し農業栽培の技術指導を推進することが望まれる。</p> <p>(平成7年度現地調査) 1995年半ば、州政府は灌漑施設をNIAと灌漑者組合に運営・管理のため引き渡した。NIAは4000万ペソを自己予算から配分し、修理、改修を行った。トリホスとサンタクルスでは施設が各々の自治体に引き渡された。トリホス政府は1996年1月メンテナンス費用を捻出するため、全利用者を対象に水道メーターの改修を行いサンタクルス政府も同様の措置を取ることとしている。州政府は農業事務所を通じて農民を対象とした訓練プログラム実施のためのトレーニングセンターを運営しており、農機具収納エリアの建設、宿泊施設の増床、土壌及び種子実験室の改修を行った。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/S 205B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	パナイ島内4県13町 (マライ、イバハイ、カリボ、バンガ、ピラール、ニューワシントン、イビサン、ポンテベドラ、ランブナオ、レオン、ミアガオ、サラ、ホルダン)		
2. 調査名	パナイ島地下水開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	F/S 1) 2) 3)	4,960	内貨分	外貨分
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	M/PおよびF/S (13町対象) (1) 潜在水源の分析に基づく水資源開発計画 (2) 水需要予測及び計画、水道施設計画 (3) 水源計画 (深井戸、河川伏流水、湧水/表流水) (4) 取水設備、導水設備、配水池、配水管の概念設計と概算事業費算出			
6. 相手国の担当機関	地方水道公社 (LWUA)	結果概要: ①マライ町 配水管の修理と給水システム全体の修復 ②イバハイ町 電気探査の精査が必要 ③ニューワシントン町 カリボ町より分水、給水 ④カリボ町 使用中の深井戸は試験井に切り替え、アクラン川付近に深井戸を掘る ⑤バンガ町 早急に既存施設を修復 ⑥イビサン町 地表精査の上、小口径水平ボーリングで地下水脈を把握 ⑦ポンテベドラ町 早急に水道組合を設立し、システムの建設計画策定 ⑧ピラール町 地表精査の上、小口径水平ボーリングで地下水脈を把握 ⑨サラ町 既存給水施設の修理により給水量の増加を図る ⑩ランブナオ町 クリアン川の河床水を給水システムの水源とする ⑪レオン町 シバロン川をボブラシオンの給水システムの水源とする ⑫ミアガオ町 トゥマゴボク川の上流の深井戸により地下水を得る ⑬ホルダン町 更に精査が必要			
7. 調査の目的	水道用水源開発	計画事業期間 1) 1988. -1995. 2) 3)			
8. S/W締結年月	1987年 12月	4. フィージビリティとその前提条件 有/無 EIRR 1) 2) FIRR 1) 3) 2) 3)			
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1988.3-1989.11(20ヶ月) 延べ人員 国内 47.51 現地 17.05 30.46	【条件】 ①水源は深井戸を第一義とし、これが困難な時、湧水、河川伏流水を使用。 ②既存水道施設がない町は全施設を新設。既存施設がある町はその改善、改造。 ③施設設計の計画目標年次は1995年 (LWUAと協議の結果)。 ④水道区未設置の町については、この結成が不可欠 (比国地方水道法により、事業実施の受け皿と完成後の独立採算経営主体となるべきもの)。 ⑤国庫補助も含めた長期低利融資。 ⑥本件調査は地下水開発可能水量の推定とそれに基づく水道基幹施設の概念設計及び概算事業費を示すに留まる。事業化には更に高精度のF/Sを要す。			
11. 付帯調査・現地再委託	なし	【開発効果】 安全な飲料水を低廉に安定供給することにより、民生の安定、健康の増進、家庭内労働時間の削減と生産力の向上等が図られる。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	274,077 (千円) 142,350	5. 技術移転 地下水開発調査の一連の現地調査作業及び解析並びに水井戸建設工事に関し、OJTを含むトレーニングを実施した。			

外国語名 Groundwater Development in Panay Island

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	水道区設立が急務であり、これを受けて、順次事業化のためのFSを実施し、財源措置を行なう必要がある。		
4. 主な情報源	①、③		
5. フォロ-アップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>日本の無償資金協力で対象地区の一部を実施中。 大段階調査： D/D (一部は、LWUAで実施)</p> <p>資金調達： 1990年7月 E/N 10.01億円 (地方環境衛生計画) 1991年8月 E/N 6.49億円 (地方環境衛生計画)</p> <p>状況： ボンテベドラ：1991年完工 イバハイ、レオン、ミアガオ、ホルダン：1994年中頃完工予定 ニューワシントン、カリボ (平成8年度国内調査) 資金調達：1994年12月20日 L/A 62.12億円 地方都市上水道整備事業Ⅲ 融資事業内容：本事業の対象都市として深井戸を水源とする給水施設の建設</p> <p>その他の町： まだLUWAに連絡されておらず、従って、現在の給水状況で満足しているか、もしくは、水源地域設定 (Water District) を行う予定がないかのいずれかとされている。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/S 206B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	<M/P>マニラ首都圏及びその周辺地域 (981km ²) <F/S>1) マンガハン東部・西部、2) マラボン・ナボタス、3) パシグ・マリキナ川		
2. 調査名	マニラ洪水対策計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 634,883 2)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	F/S 1) 132,000 2) 52,400 3) 65,800	内貨分	35,400 16,600 22,300	外貨分 96,600 35,800 43,500
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p><M/P> M/Pは、マニラ首都圏を流れる4河川水系に対する洪水対策と8地域の内水排除施設の整備から成る。 マニラ市を貫流するパシグ・マリキナ川の洪水対策は河川改修の他、マリキナダムの建設と既存マンガハン放水路に当初の設計流量を流下させるためのマリキナ水門の建設からなる。一方、他の3河川の洪水対策は主として河川改修である。 内水対策は、基本的にポンプ場と排水路の建設であるが、マニラ湾に面するマラボン・ナボタス地区とタグナ湖に面するマンガハン東部と西部地区には、海岸堤防と湖岸堤防の建設を含む。</p> <p><F/S> ①マンガハン東部・西部地域排水改善プロジェクト 湖岸堤防建設 10,700m、河川改修 15,642m、ポンプ場建設 9カ所、水路改修 35,200m、開水路建設 18,300m、暗渠敷設 1,450m、調整池建設 6カ所、ゲート建設 14カ所 ②マラボン・ナボタス地域排水改善プロジェクト 湖岸堤防建設 6,800m、既存河川堤防高上 13,800m、既存パラベット高上 8,500m、ポンプ場建設 6カ所、水路改修 1,300m、開水路建設 1,900m、暗渠敷設 800m、ゲート建設 12カ所、開門建設 1カ所 ③パシグ・マリキナ川河川改修プロジェクト 河川改修 23,920m、マリキナ水門 (MCGS) 建設</p>			
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省首都圏局 Department of Public Works and Highways, National Capital Region	8. S/W締結年月	1987年 7月		
7. 調査の目的	マニラ首都圏における洪水及び内水排除対策	9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 日本工営 (株)		
8. S/W締結年月	1987年 7月	計画事業期間	1) 1991. -2000. 2) 3)		
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 16.80 2) 15.90 3) 16.10	FIRR 1) 2) 3)
10. 団員数	14	条件又は開発効果	EIRR 1) は、マンガハン東部・西部、2) はマラボン・ナボタス、3) はパシグ・マリキナ川。 【条件】 目標年次をM/Pは2020年、F/Sは2000年とした。 計画安全度は次の通りである。 ①マンガハン東部・西部 : 5年 (M/P、F/Sとも) ②マラボン・ナボタス : 5年 (M/P、F/Sとも) ③パシグ・マリキナ川 : 100年 (M/P、F/Sとも) *パシグ・マリキナ川の計画安全度がF/Sで低いのは、マリキナダムが除外されているためである。		
調査期間	1987.12-1990.3(27ヶ月)	【開発効果】	<M/P> 当プロジェクトの実施によって、マニラ全域の洪水・内水被害を大幅に軽減でき、当該地域だけでなく、フィリピン国全体にはかりしれない効果をもたらすことが期待される。 <F/S> 3事業は、メトロマニラの中でも、現在深刻な洪水・内水被害に悩む地域を対象としており、その実施によって洪水・内水被害の大幅な軽減が期待される。		
延べ人員	123.94	11. 付帯調査・ 現地再委託	調査 観測局舎建設		
国内	71.84	12. 経費実績	5. 技術移転		
現地	52.10	総額	①本文観測をカウンターパートに指導・実施 ②治水・砂防計画をテーマにセミナー開催		
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査 観測局舎建設	コンサルタント料	375,500 (千円)		
12. 経費実績		その他	344,031		

外国語名 Flood Control and Drainage Project in Metro Manila

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅								
3. 主な理由	マンガハン東部・西部地域は、ラグナ湖の潮水位の上昇によって、近年では1986年と1988年において2～3ヵ月に渡って浸水し、甚大な被害を受けた。 円借款により西マンガハン地区洪水制御事業を実施中。(平成9年度[国内調査])										
4. 主な情報源	①、②、③、④										
5. フォロ-アップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度									
<p>状況</p> <p>マンガハン東部・西部地域排水改善プロジェクト</p> <p>(1) 無償資金協力</p> <p>資金調達： 1989年1月 E/N 12.31億円 (マニラ首都圏排水路改善計画)</p> <p>* 事業内容 洪水の誘因となっている排水管、側溝等の既存施設を改善するため、中小河川浚渫用 機械、下水管路清掃用機 械等の必要機材の供与</p> <p>1993年1月 E/N 12.54億円 (マニラ首都圏排水路改善計画)</p> <p>実施プロジェクト： (平成5年度現地調査)</p> <table border="0"> <tr> <td>①大規模浚渫</td> <td>進捗79%</td> </tr> <tr> <td>②小規模浚渫</td> <td>進捗31%</td> </tr> <tr> <td>③メイン/アウトフォールの排水</td> <td>進捗47%</td> </tr> <tr> <td>④支線の排水</td> <td>進捗77%</td> </tr> </table> <p>(2) 有償資金協力</p> <p>次段階調査： 1990年2月 L/A 4.54億円 (ラグナ湖北岸緊急洪水制御事業 E/S) 1993年2月 D/D 終了</p> <p>資金調達： (平成9年度[国内調査]) 1997年3月18日 L/A 94.11億円 (メトロマニラ西マンガハン地区洪水制御事業)</p> <p>湖岸堤及び排水施設の建設や河川改修工事</p> <p>工事： (平成9年度[国内調査]) 1997年～2003年(予定) 工事終了後の運営・管理はDPWHのNCR事務所が担当する予定。</p>				①大規模浚渫	進捗79%	②小規模浚渫	進捗31%	③メイン/アウトフォールの排水	進捗47%	④支線の排水	進捗77%
①大規模浚渫	進捗79%										
②小規模浚渫	進捗31%										
③メイン/アウトフォールの排水	進捗47%										
④支線の排水	進捗77%										

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/S 322/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン、サマール、レイテ各島の主要幹線道路（日比友好及びマニラ北方道路）の橋梁		
2. 調査名	幹線道路主要橋梁改修計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	43,101	内貨分 13,982
			2)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3)		外貨分	29,119
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		相隣の著しい99橋のうち、技術的・社会的・経済的な条件から52橋が選ばれた。 (1) 架替え（新設橋の建設） 12橋 (2) 上部工架替え（上部工架替え、下部工、基礎工の補強） 15橋 (3) 補修補強（上部工、下部工、基礎工） 25橋 計 52橋			
5. 調査の種類	F/S	橋梁型式と長さは次の通り。 型式 数 長さ(m) a) 鉄橋 トラス 10 3,220 SIB 13 1,088 スチールボックス 1 177 b) コンクリート橋 RCDG 13 300 PCDG 11 1,291 コンクリート・スラブ 4 77 計 52 6,153			
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways (DPWH)				
7. 調査の目的	既存橋梁の改修と維持・管理				
8. S/W締結年月	1987年 4月	計画事業期間	1) 1990.12-1995.12	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) JICA	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 55.69 2)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1987.11-1989.6(19.5ヶ月)			
	延べ人員	68.08			
	国内	20.62			
	現地	47.46			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量 土質調査 (ボーリング)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	222,083 (千円) 208,344	5. 技術移転	①研修員受け入れ：1名、1988.8.17～11.4 JICA研修橋梁工学コース②橋梁アーチ・ベースとそのコンピューターによるオペレーションについてDPWH維持管理局を1件とする 関係者を対象に講習会を実施。③Local Contractor-balanced Cantilever Erection架設方を移転する。		

外国語名 Rehabilitation and Maintenance of Bridges along Arterial Roads

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(平成8年度国内調査) 1995年11月～1998年12月(予定) 20橋のうち8橋が優先橋として選定され、2橋施工中で他6橋は入札中。 建設業者/310 Construction Inc. 他のパッケージについては現在PQもしくは入札中で業者未定。
2. 主な理由	フィリピン国の道路、橋梁の現状(輸送量の増大、新仕様車に対応できる橋梁構造の必要性、毎年の台風による橋梁の流失、損傷等)から実現、具体化の優先度が高い。	運営・管理状況: (平成8年度国内調査) DPWHにより単純なメンテナンスは実施されている。 1995年2月～8月に国道上の橋梁の健全度調査がPhase IIIの残資金で実施された(対象橋梁は8600橋)。
3. 主な情報源	①、②、③、④、⑤	
4. 740-アッパ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>1989年6月のOECDアプレイザルミッションにおいて、改修対象の橋梁は、他プロジェクト(日比友好道路整備)との重複をさけるため、52橋から41橋となった。</p> <p>(1) 幹線道路橋梁改修(I) 次段階調査: 1990年11月～1992年4月 D/D (日本工営、片平エンジニアリング、TCGI) 資金調達: 1990年2月9日 L/A 20.79億円 (PH-P104) 事業内容/架替え7橋、上部工のみ13橋、補修17橋 総事業費/7億3,140万ペソ (外貨分2億7,240万ペソ、内貨分4億5,900万ペソ) 工事: 1992年4月～1997年3月 (予定) (平成8年度国内調査) (平成7年度現地調査) 7橋完工、2橋施工中で1996年9月完工予定。総事業費:463.89百万ペソ。 建設業者/J.H. Pajara, Tonn Boider, High Peak Construction 他3社</p> <p>(2) 幹線道路橋梁改修(II) 次段階調査: 1992年4月～1992年6月 D/D (日本工営、片平エンジニアリング、TCGI) 資金調達: 1991年7月16日 L/A 20.65億 (PH-P115) 事業内容/マニラ北方道路上のメトロマニラ、ラウニオン州の間に設置する4橋梁の架替え、拡幅 事業費総額/6億1,230万ペソ (外貨分1億8,390万ペソ、内貨分4億2,840万ペソ) 工事: 1992年7月～1996年8月 (予定) (平成8年度国内調査) (平成7年度現地調査) 1橋完工、2橋施工中で1996年8月完工予定。総事業費:427.9百万ペソ。 建設業者/J.H. Pajara</p> <p>(3) 幹線道路橋梁改修(III) 9橋梁の建設(20橋の候補から選定) 次段階調査: 1995年11月～1996年9月 D/D (1996年2月完工予定であったが、延長が要請されている) 資金調達: 1994年12月20日 L/A 46.16億円 総事業費/14億7,887万ペソ (外貨分12億365万ペソ、内貨分2億7,522万ペソ) 工事:</p>		<p>今後の見通し: (平成8年度国内調査) JICA F/Sで採択され改修に着手していない橋梁のみならず1995年に実施した橋梁健全度調査の結果をふまえて第2次借款(1996年度)に改修計画がノミネートされている。 概要 対象橋梁 31橋 資金 建設費 82億円 E/S 14億円 実施期間 1997年10月～2002年12月 (平成9年度国内調査) 最新橋梁建設技術を導入した観点でTOR修正中であり、1998年度円借款申請を目指して準備中である。</p> <p>裨益効果: (平成8年度国内調査) 健全な道路網の構築(洪水による交通遮断の解消、積載量の増大、橋梁1の通行速度の増大) 雇用機会の創出</p> <p>周辺環境への影響: (平成8年度国内調査) 住民の移転</p>

案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHU/A 106/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	タルラック州南部地域				
2. 調査名	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	32,000	内貨分	1) 12,600	2)
			2)		外貨分	19,400	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		1) 農業基盤整備 灌漑施設整備 (水路 37km、頭首工改修 10カ所、集水暗渠 4カ所、浅井 1271カ所) 排水調整整備 4 km 2) 農道調整整備 村道 53km、農道 58km 3) 農業開発整備 栽培技術展示圃場 11カ所、種子ステーション 1カ所等 4) 農民組織 IAs 強化支援、MFIA、FIA、CIS組織育成支援等					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 (NIA)						
7. 調査の目的	小規模灌漑組織強化計画のためのM/P調査						
8. S/W締結年月	1989年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 三和コンサル 日本技研 (株)	【条件】 ① 地域内の各河川は荒れ川である。 ② 年雨量の1,900mmは雨期に集中している。 ③ 低地及びチロ川流域の洪水 ④ 集水暗渠、浅井ポンプの導入により、9,800haの農地の作付率を17.2%とする。 ⑤ 稲の収穫後処理施設の導入により損失率を16.5%から10.5%に引き下げる。					
	10. 調査団						団員数 10 調査期間 1989.8-1990.8(13ヶ月) 延べ人月 国内 50.90 現地 23.75 27.15
11. 付帯調査・ 現地再委託	インベントリー調査 測量 水位計設置	【開発効果】 ① 農道整備による運搬経費の節減 ② IRRは18%である。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	158,503 (千円) 142,164						5. 技術移転

外国語名: Improvement of Communal Irrigation Systems through Physical and Institutional Development and Rural Development in Southern Tarlac Province

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由		
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延要因： 1990年6月のピナツポ山噴火により、本調査地域の灌漑水源であるバンバン川が埋没するとともに、ラハールが発生しており、危険性が無くなるまで本計画の実施は不可能。また農業用水よりも家庭用飲料水の方に優先度が置かれている。</p> <p>状況： NIAは、省HCA調査団が提案した集水貯留による灌漑水源の確保を希望し、本地域の再調査を要請している。ピナツポ山噴火後の災害復旧のための援助がHCAで進められているが、本調査の内容である灌漑開発ではなく、家庭用飲料水の給水施設に関する援助が計画されている。</p> <p>(平成5年度現地調査) ピナツポ山噴火によるLAHAR後の現場調査が行われ、対策のひとつとして地下ダム(連続地中壁)により地下水を貯めることも考えられている。ピナツポ山噴火後の災害復旧のための援助が進行中であり、当面の応急対策として浅層地下水用簡易ポンプ(shallow well portable pump) 1,600台が1994年に供与され、本計画地域においても、それらのポンプの一部が利用される予定である。本地域での水不足は恒常的であり、水不足が深刻な乾期には、水資源調整委員会(National Water Resources Board)により管理され、農業用水よりも家庭用飲料水の方に適宜優先度が置かれる対策を取っている。</p> <p>(平成8年度国内調査) NIAはピナツポ山噴火による本調査地域への被害を調査・検討した上で、土地状況が大きく変化したことから新たに同地域での再調査を要請したが、採択には至っていない。NIAはピナツポ山噴火による被災灌漑施設の復旧工事を各地で行っており、本調査地域もその対象地域に一部含まれている。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/A 315/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラの南東75kmのリサール州ハラハラ郡		
2. 調査名	ハラハラ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 27,400	内貨分	1) 11,000
			2) 0	外貨分	2) 6,400
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	本計画は、ハラハラ郡全域4,930haを対象とし、農地改革実施後の受益農民に対する支援事業として構想され、以下の農業生産基盤及び農村インフラ整備事業が計画された。主要計画目的は、受益農民の早期自立、労働生産性の向上と地域格差の是正、及び域内食糧自給の達成である。		
4. 分類番号			①農業生産の集約化 11ヵ村 3,800ha ②機械化農業の導入 トラクター、製穀機、動力噴霧器等、及び精米機場 ③灌漑施設 13灌漑区(水田950ha、畑210ha)、14ポンプ機場、10取水堰、1溜池 ④排水施設 幹線排水路11.2km、支線排水路39.3km、暗渠70カ所 ⑤道路網 幹線道路18.1km、村道46km、農道9.6km ⑥農村電化 送電線(三相)23km、配電網8.6km ⑦農村給水施設 レベルI深井戸16カ所、レベルII深井戸4カ所、湧水2カ所 ⑧農村開発センター 農民訓練、購買、農業・生活改良普及等		
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の担当機関	農地改革省(DAR)				
7. 調査の目的	農地改革受益農民に対する農業開発計画				
8. S/W締結年月	1989年 4月	計画事業期間	1) 1991.1-1994.10	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営(株) 中央開発(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 14.40 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
		条件又は開発効果	【前提条件】 ①新規開墾1,250haを含む可耕地2,690haでの多様化(畑作260ha、小規模プランテーション850ha、果樹600ha)と集約化(水田二期作950ha) ②既存小規模灌漑区を統合し、村落単位の8灌漑区650haを重点整備 【開発効果】 ①水稲初生産量約6,000t(現状の4倍)、2000年予測人口の地域内需要約3,000t、余剰3,000t ②生産果実(柑橘類3,850t、マンゴ2,100t)は、周辺農産加工工場への原料、マニラへの生鮮果実として供給 ③以上の副産物を飼料として肉牛及び豚の生産増 事業便益: (百万ペソ) 水稲 畑作 果樹 畜産 道路 電化 水供給 計 非実施 2,876 1,409 1,525 457 35,421 - - 41,688 実施後 21,286 15,339 5,688 4,860 3,633 37,000 97,000 184,806 増加便益 18,410 13,930 4,163 4,403 31,788 37,000 97,000 143,118 農家所得は6百万~33.8百万ペソ(現状の3~10倍)となり、専業農家として自立できる。		
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.9-1990.9(13ヶ月) 延べ人月 国内 54.00 現地 21.00 33.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託	農家調査 地形測量 水理・地質調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	191,061 (千円) 145,459	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転		

外国語名 Integrated Jala-Jala Rural Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由	1期工事：1994年3月完工 2期工事：1995年4月完工
3.主な情報源	①、②、③
4.740-アツプ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため
<p>状況</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本調査によるプロジェクト総数は、日本政府の無償資金協力案件としては大きすぎたため、プライオリティーの高いコンポーネントをフィリピン側で選定したのち、実施が決定した。</p> <p>(1) 1期工事 次段階調査： 1991年10月～1992年3月 基本設計実施 (日本工営) 1992年10月～12月 D/D実施 資金調達： 1992年10月 E/N 41.37億円 (ハラハラ農業開発計画 1/2期) 工事： 1993年4月 開始 1994年3月 終了 事業内容： (平成5年度現地調査) 灌漑排水路・精米視察・農村給水施設の建設、及び農村電化・農村開発コンポーネントの改善。 完工後の状況： (平成6年度国内調査) 1期工事で完成した道路、灌漑施設、精米施設、村落給水施設は、現地組織に引き渡され、使用されている。特に精米施設は1994年10月から本格稼働に入っている。灌漑施設は1994年12月からの乾期作から本格稼働の予定。</p> <p>(2) 2期工事 次段階調査： 1993年7月～10月 D/D 資金調達： 1993年7月 E/N 9.06億円 (ハラハラ農業開発計画 2/2期) 工事： 1994年3月 着工 1995年3月末 完工 1995年4月10日 日本政府よりフィリピン政府 (DAR) に対して施設引渡式が行われた。</p> <p>状況： 農地改革省 (DAR) はバランガイ (村落) の開発に重点を置いており、本プロジェクトはそのためのモデルプロジェクトとして今後の活用が期待されている。</p>	

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHI/A 316/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン全国				
2. 調査名	優良種子流通配布計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27.5	1)	12,479	内貨分	1)	3,049
			2)			2)	
			3)		外貨分	3)	9,430
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		地域II (落花生)、地域VI (稲) 及び地域XI (トウモロコシ) を対象とした主要作物の種子生産モデル改善事業を計画した。緊急性があり、かつ単独で改善しても効果のある措置から実施を図るべきである。 1) 地域II (事業費86,682千ペソ) Hagan E.S. 灌漑システム整備 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫 2) 地域VI (事業費136,291千ペソ) 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫 3) 地域XI (事業費120,195千ペソ) Davao NCC 農場灌漑システム整備 圃場内道路・農道整備 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	農業省植産局						
7. 調査の目的	米、とうもろこし及び他の作物の優良種子生産流通配布体制の整備、改善案の提出						
8. S/W締結年月	1989年 2月					計画事業期間	1) 1993. -1999.
9. コンサルタント	日本エヌ (株) システム科学研究所 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 3.30 2) 32.80 3) 25.30	FIRR 1) 2) 2) 3)		
		条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	8					
	調査期間	1989.11-1990.12(11ヶ月)					
	延べ人員	国内	46.81				
	現地	18.00					
		28.81					
11. 付帯調査・現地再委託		【前提条件】 ・評価期間は、施設の耐用年数を考慮し、建設完了後20年間とした。 ・貿易財は、部門別交換係数を使用して推計した。 ・非貿易財は、財務価格上、標準交換係数0.8で乗じて推計した。 ・労賃は、消費交換係数0.65を乗じて経済価格とした。 【開発効果】 ・種子生産体制、収穫後処理・検査・貯蔵体制の整備により、保証種子が増産される。 ・副次的便益として、モデル地区外への余剰種子の配布、備蓄種子の緊急時配布、作物増産による関連産業の生産増、雇用増が期待される。					
12. 経費実績	総額 144,509 (千円)	5. 技術移転	①セミナー開催：2日間、45名 ②2週間のフィールド調査と研修旅行				
	コンサルタント経費 141,332						

外国語名 Improvement of Seed Production and Distribution, and Establishment of Appropriate Seed Storage System

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由		
3. 主な情報源	①、②、③、⑤	
4. 「トップ」調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) 稲種子モデル計画 対象地区： BPI本部の中央種子検査所、バナイ島4地区 (Aklan, Capiz, Antique, Bohol) と Metro Manila 次段階調査： 日本の無償資金協力のための予備設計調査団（但し稲の種子のみ）がプロジェクトサイトの治安秩序について調査。 1992年7月～1993年2月 基本設計調査 実施（日本工営） 1993年8月～12月 D/D 資金調達： 1993年7月 E/N 14.29億円（優良種子流通配布計画） 事業内容： 稲のモデル地区における優良種子の生産、貯蔵、配布等のための施設、材料の拡充及び改善。 各種供与が、日本側3社（日本工営他）により受注済。 工事： 1994年3月 開始（大成建設（株）） 1995年3月末 全工事完了 1995.4.4 日本政府によりフィリピン政府に対して施設引渡式が行われた。</p> <p>(2) とうもろこし・落花生種子生産 プロジェクトは以下の理由により実施に至っていない。 ・とうもろこしと落花生の生産農家は相対的に少なく、原種子の量が不十分であること ・とうもろこしと落花生の生産・流通体制組織が稲の場合に比べ弱体であること ・稲の場合にはより多くの受益者が期待されること ・地区II、XIの治安が問題であること なお、BPIではとうもろこしと落花生のプロジェクトについても事業の実施を希望している。 （平成7年度現地調査） BPIは稲種子以外の種子センター建設のための円借款要請及び職員の新練のための技術協力要請をNEDAに提出した。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/S 323/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国73プロビンスのうち11プロビンス																	
2. 調査名	地方道路網整備計画 (II)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso22.4	1) 147,295	内貨分	1) 2) 3)															
			2) 110,902		外貨分															
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容																		
4. 分類番号		フェーズI調査の結果を検証・拡充するべく、11の州(下記参照)を選定し、基本道路網計画を立案し、道路プロジェクトのF/Sを実施した。このF/Sの結果に基づき、IRRが15%以上の道路をフェーズI、7.5%~15%未満の道路をフェーズIIとして、その改良・建設を提言した。																		
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">Major Roads</td> <td style="text-align: center;">Minor Roads</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>1) 第1期</td> <td style="text-align: center;">計 714.0km</td> <td style="text-align: center;">1,130.8km</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>2) 第2期</td> <td style="text-align: center;">計 533.0km</td> <td style="text-align: center;">924.6km</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					Major Roads	Minor Roads			1) 第1期	計 714.0km	1,130.8km			2) 第2期	計 533.0km	924.6km		
	Major Roads	Minor Roads																		
1) 第1期	計 714.0km	1,130.8km																		
2) 第2期	計 533.0km	924.6km																		
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways	また、フィリピンにおける紙巻舗装調査と試験舗装の施工を実施し、紙巻舗装の設計と施工に関する提言を行った。																		
7. 調査の目的	フェーズIの調査を踏まえて11州についての計画立案手順、設計・施工・維持管理手法を提言する	11州: Nueva Vizcaya, Nueva Ecija, La Union, Rizal, Occidental Mindoro, Antique, Albay, Samar, Leyte, Misamis Oriental, Davao del Norte																		
8. S/W締結年月	1989年 4月	計画事業期間	1) 1991. -1995.	2)	3)															
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル 大日本コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2)	FIRR ¹⁾ 2) 3)															
		条件又は開発効果																		
10. 調査団	団員数	10																		
	調査期間	1989.10-1990.10(13ヶ月)																		
	延べ人月	60.26																		
	国内	58.66																		
	現地	1.06																		
11. 付帯調査・ 現地再委託	社会経済調査、交通量調査、 道路インベントリー調査、 試験舗装施工	[条件] 交通便益、農業開発便益、道路維持管理費節減を便益とした。プロジェクトライフは1993~2017年の25年間とした。																		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	277,593 (千円) 289,000	[開発効果] 各州に全天候通行可能道路を整備することにより、フィリピン国家開発計画の目標である地方部の経済発展、雇用機会の創出等に直接、間接に大きく貢献する。																		
		5. 技術移転	① 研修員受け入れ ② 現地コンサルタントの活用																	

外国語名 Rural Road Network Development Project (II)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	円借款 L/A 締結済、1999年5月着工予定。				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th>終了年度 理由</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1991年3月～7月 OECF SAPROF 本調査14州のうち5州、フェーズI調査の残り4州、及び新たに選出した14州の合計20州を第1優先の州として提案し、実施計画を作成。</p> <p>資金調達： 1995年8月 L/A 128.95億円（地方道路網改良計画（II）） *事業内容 地方経済の活性化を図るため、以下の11州で地方国道の舗装を行い、安全かつ効率的な地方道路網の確保を目指す。Pangasinan, Ilocos Sur, Cagayan, Nueva Ecija, Rizal, Camarines Sur, Iloilo, Negros Oriental, Eastern Samar, Misamis Oriental, Davao del Norte.</p> <p>実施状況/今後の予定 （平成9年度国内調査） 1996年12月～1997年6月 対象道路選定 1997年3月～1997年12月 ローカルコンサルタント選定 1998年1月～1998年2月 D/D 1998年7月～1999年4月 建設業者選定 1999年5月～2001年10月 工事</p> <p>状況： （平成8年度国内調査） OECF借款による道路整備事業は、主要国道についてはAerial Road Links Development Projectの中で、また、2級国道については、Rural Road Network Development Projectの中で実施していくのが、DPWHの方針となっている。</p>					

案件要約表 (M/P)

作成 1993 年 3 月
改訂 1998 年 3 月

ASE/PHL/A 107/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国全土		
2. 調査名	小規模灌漑施設整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27.5	1)	35,546	内貨分
			2)	3,563	外貨分
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		小規模灌漑事業 (50ha~500ha、自然取水) の新規・改修計 4,037 件 (570,517ha) の 10 年計画を策定。特に 10 年計画の中で、優先順位の高い A グループ案件 (459 件、計 70,813ha) だけの場合も提案した。			
5. 調査の種類	M/P	1) 10 年改修事業費 事業費 926,290,000 (ペソ) 州灌漑事務所強化 51,236,000 計 977,526,000			
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑局 (NIA)	2) A グループ案件 事業費 事業費 74,836,000 (ペソ) 州灌漑事務所強化 23,164,000 計 98,000,000			
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象とした小規模灌漑事業実施にかかる M/P の策定	1. 記号 1) は 10 年開発計画で現地通貨 97,752 万ペソ、2) は A グループ案件で 9,800 万ペソ			
8. S/W 締結年月	1990 年 2 月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	【開発効果】 10 年開発計画 ① 153 万トンの穀が増産され、国家の食糧自給率 100% を達成 ② 工事で、6,800 万人/日、完成後の管理作業で 9,700 万人/日の雇用創出 ③ 外貨節減 ④ 全国的に事業が展開されるため、国家全体の経済活動の活性化につながる。 ⑤ 経済的に逼迫した地域での実施優先度が高いため、貧民の生活水準向上に寄与する。 ⑥ 農民の参加が促進され、農民の施設維持管理能力が向上する。			
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1990.7-1992.2 (19 ヶ月)			
	延べ人月	64.23			
	国内	19.30			
	現地	44.93			
11. 付帯調査・ 現地再委託	イベントリー 調査結果のコンピューター入力 および集計				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	203,832 (千円)	① 説明会を実施し、M/P 策定手法の技術移転を行った。 ② データベースの構築、維持管理について、セミナーを開催し、技術移転を行った。			
コンサルタント経費	191,340				

外国語名 Small-Scale Irrigation Development Project (SSIDP)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	政策策定等に活用。 提案プロジェクトの実現。	
3. 主な情報源	①、②、⑤、⑦	
4. 「740-アウ」調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>本調査の成果品である小規模灌漑事業10ヶ年開発計画は、共同灌漑事業の参考として、国家灌漑庁が年次計画及び外国援助の案件選定に利用している。</p> <p>(1) 優先プロジェクト 次段階調査： 1993年 M/Pを基礎に231の優先プロジェクトについてのF/S (SSIDP-1) 実施 資金調達： 第19次、第20次円借款に申請 状況： 1994年 同プロジェクト・パッケージはICC国際レベル委員会に提出。ICC国際レベル委員会は、灌漑事業協会 (ISA) の育成を含む農業外活動のための施設・組織を重視する方向での同プロジェクトの再定式化を要求。新地方法に基づき、地方的性格を持つプロジェクトの実施とモニタリングは 地方行政単位 (LGU) の責任となった。</p> <p>(2) 推進プロジェクト (平成5年度在外事務所調査) M/Pで提言された小規模灌漑事業のいくつかを選定されて、無償資金協力要請のための国内審査にまわされている。NEDA (National Economic Development Authority) によれば、1995年度の申請案件はすでに固まっているため、1996年度要請案件として考慮の対象となろう。</p> <p>(3) 農地改革支援インフラ整備計画 (平成6年度[国内調査]) 1994年10月、本M/Pの案件の中から農地改革対象の農地を含む案件を中心に農地改革省 (DAR) がとりまとめた。 資金調達： 1995年8月 L/A 61.51億円 (農地改革インフラ整備計画) 事業内容： 農地改革により農地配分を受けた農家によって構成される農地改革コミュニティ (ARC) のうち96ARCを対象にした①37ヶ所の共同灌漑施設の新設・改修 (1.8ha)、②天火乾燥場等の56ヶ所の収獲後関連施設の整備、③市場へのアクセス道路の整備 (540km) ④組織開発強化 工事： 1996年5月着工。1999年11月完工予定</p> <p>状況： 調査結果は、NIAの共同灌漑事業の管理用データベースとして活用されている。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHL/S 110/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要													
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ネグロス島、イログ・ヒラバンガン川流域 2,162km ²												
2. 調査名	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Peso28.00	1) 44,750	内貨分	1) 2)										
			2)	外貨分											
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト													
4. 分類番号		イログ川流域は、流域面積2,162km ² のうち下流平地地域約125km ² で洪水氾濫被害があり、この氾濫被害を軽減するために種々の洪水防衛施設を検討、また、当該流域の水需要を調べ、これら洪水防衛施設を多目的利用する場合の水資源開発ポテンシャルも併せて検討した。水資源開発前提となるダムサイトに適正なものがなく、最終的に100年確率洪水流量を対象としたイログ・ヒラバンガン川延長21.5km区間の河道改修によって洪水を防ぐこととした。この河道改修は築堤、掘削、浚渫、護岸等の工種からなるがこれらの工事数量は次の通りである。 計画洪水流量：5,450m ³ /s 築堤： 966,700m ³ 掘削： 6,701,800m ³ 浚渫： 2,723,700m ³ 護岸： 153,150km ²													
5. 調査の種類	M/P														
6. 相手国の担当機関	公共事業道路局 (DPWH) 洪水防衛プロジェクト事務所 (PMO-TC)														
7. 調査の目的	イログ・ヒラバンガン川流域治水のM/P作成及び優先プロジェクトの選定														
8. S/W締結年月	1989年 11月														
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (株) T.T. エー (株) パシフィック・リサーチ	4. 条件又は開発効果													
10. 調査団	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">団員数</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1990.2-1991.6(17ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: center;">61.27</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: center;">23.74</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: center;">37.53</td> </tr> </table>	団員数	15	調査期間	1990.2-1991.6(17ヶ月)	延べ人月	61.27	国内	23.74	現地	37.53	[前提条件] M/Pの完成目標年次は2020年と設定、この目標年次までの便益計算の前提条件となる洪水氾濫域内流域人口の伸び率は、現状の伸び率が続くものとした。また、土地利用については現状のさとうさび、水田を中心とする土地利用状況がこのまま継続され、新たな土地開発はないものとした。 [開発効果] このM/P完成によりもたらされる開発効果は、毎年洪水が100年確率洪水流量まで解消されることになる。これによる毎年平均の便益は、126.6百万ペソ (2020年計画完成後) である。			
団員数	15														
調査期間	1990.2-1991.6(17ヶ月)														
延べ人月	61.27														
国内	23.74														
現地	37.53														
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影、河川測量、水門観測所設置、地質・ボーリング調査														
12. 経費実績	400,180 (千円)	5. 技術移転													
総額	368,216	①現地作業期間中における定期的な講習会 ②研修員受け入れ：2名 JRCA研修 ③OJT													

別[4]語名 Ilog-Hitabangan River Basin Flood Control Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	プロジェクトサイトのあるネグロス島では、NPAの活動が活発になり、外国人にとって、調査を進めるうえで治安上の問題が生じた。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォロ-up 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 遅延要因： 治安問題 状況： (平成3年度国内調査) 当初、MP+FSの開発調査として開始されたが、MP調査終了後、調査対象地域の治安上の問題からFS調査は実施されず、MP調査の提案プロジェクトについても、活用されるには至っていない。 (平成8年度国内調査) 現地の治安状況は改善の兆しを見せている。治水に加え当地域で問題となっている上水・灌漑用水供給も含めた流域開発計画の形でFSの要請が現地公共事業者からNEDAに出されている。 (平成9年度国内調査) 追加情報なし		

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1998年 3月

ASE PHU/S 109/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島カビテ州、バタンガス州、リサール州、ラグナ州、ケソン州の5州		
2. 調査名	カラバルソン地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	3,126,000	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・大首都地域総合港湾開発調査等港湾開発 3件 ・カビテ沿岸道路等、道路高速度 6件 ・カビテEPZ拡張等、工業支援 6件 ・ラグナ西岸都市地域開発等、都市開発 5件 ・バタンガス東部農業開発等、農業開発 2件 ・ラグナ畑作地区総合農村開発等、農村開発 5件 ・南タガログ人的資源訓練、雇用プログラム等、社会開発 3件 ・マリキナ流域開発管理等、環境管理 2件 			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	貿易産業省 (DTI)				
7. 調査の目的	カラバルソン地域における地域総合開発計画の策定を目的とする				
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	日本エ管 (株) (株) パシフィック・インテグレーション (PCI)	<ul style="list-style-type: none"> ①農業の生産性を高めると共に、農産加工業及び関連サービス業の雇用機会を増大することによって、農村部における所得を向上させる。 ②農業と工業の相互補完的関連の推進、工業の構造改善、関連サービス業の誘発によって農業と工業のバランスのとれた高度成長を維持する。 ③都市における貧困や不法居住を避け、農村における貧困を解消し、人口と経済活動の地理的分布を改善することによってより公正な開発に寄与する。 ④自然環境を保全・改善し、インフラと社会サービスの供給を改善し、プロジェクトの計画及び実施に社会・文化的な価値を反映することによって、より良い人間環境を創造し、開発に対する社会的受容力を高める。 			
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1990.3-1991.9(18ヶ月)			
	延べ人月	126.90			
	国内 現地	39.30 87.60			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	436,977 (千円) 386,362	5. 技術移転 計画策定中から情報の公開、フィリピン側の新画 (住民も含む) を行ない、計画立案システムの確立を図り、フィリピン側の計画立案能力を強化した。			

外国語名 Calabarzon Integrated Regional Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(5) 森林再生のためのJICA技術協力(フォローアップ)実施中 ECFAによる北カラバール地域の産業公害可能性調査(1994年3月終了予定) (6) 「マリキナ水源林造成計画(1994)(M/P+E/S)」実施 (7) 「南部ルソン高地地熱灌漑計画(1994)(E/S)」実施	
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>1992年2月にカラバールルソン開発計画が大統領により正式に承認された。しかし、大統領選挙を持って、カラバールルソン開発の設立等の動きは延期された。また、環境問題(大気汚染、立退き等)等で一部のプロジェクトは足踏み状態が続いた。</p> <p>(1) 港湾 バタンガス湾：1995年2月着工。(詳細は「バタンガス港整備計画(1985)」参照) マニラコンテナ港：実施予定 (平成5年度在外事務所調査) サンクリーポイント改修：経済的実効性欠如により除外 (平成5年度在外事務所調査) デラヒカン港：PPA資金で施工中 (平成7年度現地調査)</p> <p>(2) 道路 南ルソンハイウェイ延長： フェーズⅠ(1993～96)を実施中(1990年2月南ルソン高速道路建設計画(Ⅰ)43.38億円) フェーズⅡ(1995～2000)はBOT方式を予定 リバ、バタンガス間：BOT方式を予定 (平成7年度現地調査) カランバ、カララグ間：一部OECEPで実施。一区間を除き完了 (平成8年度現地調査) マリキナ、インフアンタ間：政府資金で実施中。一部BOTを促進 (平成8年度現地調査) マニラ、カピテ高速道路：一部マレーシア、一部政府資金で承認待ち (平成8年度現地調査) Cannon-Ternate-Nasugbu道路：一部OECEPローンで実施中。一区間中断中 (平成8年度現地調査) リバ、サンバプロ間： USAID資金で80%完成後中断。中断後、未供与の資金は、拠出されなかった。(平成7年度現地調査) Famy-Tigneau-Real Infanta道路：一部ADB融資で実施済。(平成7年度現地調査)</p> <p>(3) 発電 Pagbilao石炭火力発電所：BOT方式により完工 (平成7年度現地調査) カラカⅠ-1991年3月 L/A 61.12億円 カラカⅡ-1987年9月 L/A 404億円 1994年12月30日 L/A 55.13億円 1995年12月完工 (平成8年度現地調査) マラバンD&E地熱発電所：ADB融資により完工 (平成7年度現地調査) マイバララ地熱発電所：通行権の問題に対処中 (平成7年度現地調査) Makban Binary地熱発電所：USEXIM銀行の融資により完工 (平成7年度現地調査) Fluidized Bed Boiler：日本政府の援助により着工 (平成7年度現地調査)</p> <p>(4) カピテ輸出加工区：OECEPローン(1990年カピテ輸出加工区開発事業40.28億円)により、工事実施中</p>			